



平成 25 年 7 月 26 日

各 位

会 社 名 フリービット株式会社
(コード番号 3843:東証マザーズ)
本社所在地 東京都渋谷区円山町3番6号
代 表 者 代表取締役社長 石田 宏樹
問 合 せ 先 グループ経営管理本部長 清水 高
電 話 番 号 03-5459-0522(代表)
(URL <http://www.freebit.com/>)

(訂正)「平成24年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成25年6月26日付の当社適時開示「6月7日に開示致しました「当社連結子会社における不明瞭な取引及び会計処理に関するお知らせ」についての調査状況及び決算発表予定日についてのご報告」でお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成24年6月14日付「平成24年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせします。

訂正箇所が多数に上るため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成24年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年6月14日
上場取引所 東

上場会社名 フリービット株式会社
 コード番号 3843 URL <http://www.freebit.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 宏樹
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営管理本部長 (氏名) 清水 高 TEL 03-5459-0522
 定時株主総会開催予定日 平成24年7月26日 配当支払開始予定日 平成24年7月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年7月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年4月期の連結業績（平成23年5月1日～平成24年4月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期	21,004	△9.4	831	433.3	939	406.4	204	—
23年4月期	23,180	57.6	155	△61.8	185	△76.9	△947	—

(注) 包括利益 24年4月期 314百万円 (—%) 23年4月期 △941百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年4月期	10.31	10.18	3.2	4.7	4.0
23年4月期	△47.52	—	△13.7	1.0	0.7

(参考) 持分法投資損益 24年4月期 △92百万円 23年4月期 △112百万円

(注) 当社は、平成24年4月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年5月1日付で株式1株につき400株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年4月期	18,690	6,764	34.2	321.66
23年4月期	20,929	6,649	30.0	316.23

(参考) 自己資本 24年4月期 6,276百万円 23年4月期 6,386百万円

(注) 当社は、平成24年4月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年5月1日付で株式1株につき400株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年4月期	1,972	△248	△971	4,833
23年4月期	1,091	△1,053	△900	4,080

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年4月期	—	0.00	—	1,800.00	1,800.00	89	—	1.3
24年4月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	148	60.8	2.3
25年4月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		29.8	

(注) 当社は、平成24年4月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年5月1日付で株式1株につき400株の株式分割を行っておりますが、平成23年4月期及び平成24年4月期の配当金については当該株式分割前の実績を記載しております。なお、平成25年4月期の配当金(予想)は株式分割後で記載しております。

3. 平成25年4月期の連結業績予想（平成24年5月1日～平成25年4月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,500	3.9	400	60.4	300	△13.7	10	—	0.50
通期	23,000	9.5	1,800	116.6	1,500	59.7	600	193.2	30.22

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.22「会計方針の変更」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年4月期	20,411,600株	23年4月期	20,404,400株
② 期末自己株式数	24年4月期	556,000株	23年4月期	556,000株
③ 期中平均株式数	24年4月期	19,947,787株	23年4月期	19,854,774株

（注）当社は、平成24年4月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年5月1日付で株式1株につき400株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して記載しております。

（参考）個別業績の概要

平成24年4月期の個別業績（平成23年5月1日～平成24年4月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期	6,818	1.3	215	△62.2	256	△38.6	320	—
23年4月期	6,727	6.9	569	118.0	416	19.2	△254	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年4月期	16.12	16.07
23年4月期	△12.76	—

（注）当社は、平成24年4月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年5月1日付で株式1株につき400株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年4月期	16,879	5,111	30.3	257.37
23年4月期	14,904	4,873	32.7	245.50

（参考）自己資本 24年4月期 5,110百万円 23年4月期 4,872百万円

（注）当社は、平成24年4月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年5月1日付で株式1株につき400株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 会計方針の変更	22
(7) 追加情報	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により厳しい状況にはあるものの、個人消費や企業の生産における持ち直しの動きが見られるようになりました。しかしながら、欧州の財政危機を背景とした世界経済の減速や円高の長期化等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループが事業を行うインターネット分野の市場環境につきましては、「固定からモバイルへのシフト」が進んでおります。固定網契約者数に変化がない一方、各種モバイルサービスの契約者数は、平成23年12月末時点で前年比1,151万契約増の11,847万契約と引き続き拡大しております。(出典：総務省)インターネット広告分野でも同様の潮流となっており、4.1%増の8,062億円(出典：『2011年(平成23年)日本の広告費』・株式会社電通、平成24年2月公表)と引き続き堅調な成長を、337億円(そのうち検索連動広告は208億円)となったスマートフォン向け広告市場の急激な成長が支えており、今後も引き続き市場が拡大していくことが見込まれます。

クラウドサービス市場におきましては、平成23年の市場規模は前年比45.9%増の662億円であり、平成28年には5.2倍の3,412億円になると予測されております。(出典：IDC Japan) また、エンドユーザー向けサービスも一般に認知され浸透しはじめたことから、クラウド市場は今後より一層拡大するものと考えられます。

また、海外に目を向けてみますと、BRICs (Brazil : ブラジル、Russia : ロシア、India : インド、China : 中国) を中心とした新興市場においてインターネット利用者数が急増しております。その結果、ある意味普及が一巡し伸びが緩やかな先進国市場よりも、新興国市場において、インターネット接続に不可欠であるIPv4の枯渇が全世界的に現実のものとなり、次世代のインターネットプロトコルであるIPv6への移行が不可避な状況となっております。昨年12月に中国においては温家宝首相が自ら、国家方針としてIPv6へのシフトを行うことを宣言し、2013年の商用サービスの開始に向けて大きな投資が行われております。

当社グループは、平成14年よりこの移行を想定した準備を行っており、日本をはじめとした9カ国と1つの地域で特許を取得している仮想化技術を含む最先端のテクノロジーによって、IPv4からIPv6へのシームレスな移行を実現するサービスを既に完成させております。そして、このテクノロジーを活かし、日本初のIPv6完全対応クラウドサービスである「フリービットクラウド」をはじめとした様々な事業展開を行っております。今後も、この実績を活かし、引き続き通信事業者をはじめとした各事業会社やエンドユーザーの皆様に対してソリューションを提供してまいります。

このような中、当社グループにおける当連結会計年度におきましては、東日本大震災の発生を受け、不安定な社会環境においても中期的な成長を実現できる体制を整えることを目的とした事業構造改革プラン『SiLK Renaissance』の実行期と位置づけ、当連結会計年度で可能な限りのリスクヘッジを行いノンコア事業を整理することでコア事業へリソースを集中すると同時に、有利子負債を圧縮し、今後の確固たる成長のための礎を築くことを方針としてまいりました。

－集中するコア事業－

- ・MVNO (Mobile Virtual Network Operator) 事業の立ち上げ
- ・VDC (Virtual Data Center)、VPS (Virtual Private Server) を中心としたクラウドサービスの成長
- ・M2M (Machine to Machine communication) 領域のソフトウェアである「ServersMan」シリーズの日本及び中国での事業化と様々なデジタル機器と融合したサービスの提供
- ・インターネットマーケティング市場において、当社グループ独自のインターネット・テクノロジーでの差別化によるマーケット優位性の確立

ノンコア事業の整理につきましては、アパレル事業会社であったギルドコーポレーション株式会社(現株式会社リアム)(以下「ギルドコーポレーション」)の売却や当社子会社のエグゼモード株式会社(以下「エグゼモード」)の自社による製品開発からの撤退、株式会社ドリーム・トレイン・インターネット(以下「DTI」)のエンドユーザー獲得施策の見直しを実行いたしました。

その結果、コア事業の売上高は20,275,747千円(前年度比21.3%増)となり、営業利益につきましても1,113,310千円と大幅に黒字改善いたし、有利子負債も17億円圧縮いたしました。

当社グループ独自の高速無線サービスである「YourNet MOBILE」をはじめとしたMVNOサービスにおきましては、子会社であるDTIが順調に新規ユーザーを獲得しており、新規加入の60.1%がMVNO関連の入会となっております。さらに、既存ユーザーによるサービスの追加や、固定からMVNOへのシフトも多数発生しております。この成功事例をもとに、パートナーISPをはじめとした事業会社が自社のプロダクトとしてMVNOによるサービスを提供できる仕組みも展開しております。

クラウドサービスの提供におきましては、法人向けのクラウドサービスであるVDCが堅調に推移し、仮想サーバ稼働数が増加いたしました。グリー株式会社の「GREE Platform」推奨環境に採用された当社の主力プロダクトの一つである「フリービットクラウド VDC China Package」を中国有数のSAP (Social Application Provider) のHoolai Game Ltd. が日本におけるコンテンツ運用基盤として採用し、中国で1億人以上のユーザーを有するソーシャルゲーム「HOOLAI三国」の提供を開始したことを手始めとして、SAP事業者を中心とした中国企業への拡大をはかっております。今後も飛躍的に拡大していくSNSを土台から支えるインフラサービスとして提供していく予定であります。

M2M領域のソフトウェアである「ServersMan」シリーズにおきましては、プロダクトラインアップの一つである個人向けクラウドサービス「ServersMan@VPS」や「ServersMan@Disk」のエンドユーザーを子会社であるDTIが獲得しており、継続的に新しい技術の取り込みやサービス内容を向上させ他社との差別化をはかっております。さらに、国内有力メーカーに対しての「ServersMan」技術のライセンス契約も締結が完了しており、今後、デジタル機器にとどまらず、M2M分野においてサービスが登場する下地を作っております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、前年度比9.4%減の21,004,834千円、営業利益は433.3%増の831,039千円、経常利益は406.4%増の939,006千円、当期純利益は204,656千円の黒字転換となりました。なお、売上高の減少は、ノンコア事業の「その他衣料販売」を行う事業会社であるギルドコーポレーション及び、リアルデータセンター事業（前年度売上高4.4億円）を前連結会計年度に売却したことによるものであり、コア事業は売上高21.3%、営業利益105.1%の成長となっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ISP's ISP

MVNOサービスの「YourNet MOBILE」に加えて、大容量かつ利便性の高い「CloudMail」の利用者が約50万アカウントになるなど、新サービスの利用を開始したISPが増加したこと、また、前連結会計年度において株式会社ベッコアメ・インターネットを子会社化したことにより事業規模が拡大し、堅調に推移いたしました。そして、引き続きグループシナジーを活かした新しい積み上げ商材による事業規模の拡大をはかり、売上が順調に拡大しておりますが、一部当連結会計年度に先行投資として発生した費用により一時的に原価が上昇したため、売上高は7,410,417千円（前年度比4.6%増）となったものの、セグメント利益は1,038,368千円（前年度比5.5%減）となりました。

② iDC's iDC

当社の強みであるIPv6と仮想化技術を駆使した「VDC」サービスが引き続き増加し、13,000を超える仮想サーバを稼働させることができました。また、大型法人、ゲーム事業者等からの堅調な受注に加え、中国のSAP事業者等の新規クライアントの獲得活動も活発化しており、引き続き事業規模の拡大をはかってまいります。しかしながら、当事業は一定期間は投資が先行するビジネスモデルであるため、当連結会計年度におきましては、売上高は1,984,811千円（前年度比2.0%増）、セグメント損失は58,801千円（前年度は227,734千円のセグメント損失）との赤字となりました。投資領域に位置づけておりました、当セグメントも当第4四半期連結会計期間には黒字化を達成しており、今後の利益貢献が見込まれます。

③ Maker's Maker

中国最大規模のコンシューマーエレクトロニクス企業であるaigo Digital Technology Co. Ltd.（以下「aigo」）と提携し、また、ユビキタス家電の開発を行う中国の合弁会社「北京筋斗云科技有限公司」を設立しております。これにより、大規模でのユビキタス家電の開発体制が整ったことに加えて、aigo製品の日本における独占販売権を取得しており、高品質かつコストパフォーマンスの高いユビキタス家電の独占販売が可能となっております。これにより、新時代のコンピューターのコンセプトである「Social Computer」の第一弾として、世界初のクラウドプロジェクター「aigo Projector Cloud」を投入するなど、プロダクトラインアップの拡充に努めております。さらに国内においては、有力メーカーとのライセンス契約を締結し、新しい取り組みを開始しております。なお、当連結会計年度におきましては、事業構造改革プラン『SiLK Renaissance』に則り自社による製品開発から撤退し既存製品の在庫を一掃しております。以上の結果、売上高は718,963千円（前年度比62.9%減）、セグメント損失は459,125千円（前年度は422,393千円のセグメント損失）となりました。

④ B2C

DTIを中心に、成長著しいクラウド領域とモバイル通信領域に対して積極的な事業展開を行い、これまでの固定回線によるインターネット接続サービス依存から、「ServersMan@VPS」や「ServersMan@Disk」といったエンドユーザー向けクラウドサービスと「DTI WiMAXモバイルプラン」をはじめとしたMVNOサービスの提供に軸足をいち早くシフトしたことが奏功し、DTIの会員純増をはかることができました。以上の結果、売上高は4,515,483千円（前年度比11.1%増）、セグメント利益は577,342千円（前年度比388%増）と大幅な増益となりました。

⑤ InternetMarketing

株式会社フルスピード（以下「フルスピード」）の経営リソースを本業に集中させる体制が整ったことで、SEO（検索エンジン最適化）やリスティング広告（検索連動型広告）等による成功報酬型収入形態から定額制の継続課金型収入形態へと構造転換を行っただけでなく、従来のサービスの底上げにも努めたことで、大きく収益の改善を実現しております。また、フルスピードは、事業コンセプトを「アド・テクノロジー&マーケティングカンパニー」と設定し、当社グループのテクノロジーを活かした事業展開を行っていくことで市場での優位性を確立し、事業の拡大をはかっております。以上の結果、売上高は7,194,906千円（前年度比64.2%増）、セグメント利益は461,760千円（前年度比113.0%増）となりました。

⑥ SI

東日本大震災による企業の経済活動の停滞傾向は未だ否めず、企業の情報投資は抑制傾向が依然として続いており、顧客の値下げ要求と相まって、厳しい事業環境となりました。以上の結果、売上高は514,569千円（前年度比22.8%減）、セグメント損失は64,480千円（前年度は10,112千円のセグメント損失）となりました。

従来よりノンコア事業と位置付けておりました「その他衣料販売」より撤退いたしました。この撤退により、当連結会計年度における当該事業での損益計上はありません。

セグメント別売上高およびセグメント損益

(単位：百万円)

区分	売上高	セグメント利益 又は損失(△)
ISP's ISP	<u>7,410</u>	<u>1,038</u>
iDC's iDC	<u>1,984</u>	<u>△58</u>
Maker's Maker	718	<u>△459</u>
B2C	4,515	577
InternetMarketing	<u>7,194</u>	<u>461</u>
SI	514	△64
その他	398	△46
消去又は全社	<u>△1,732</u>	<u>△617</u>
合計	<u>21,004</u>	<u>831</u>

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

※ 前連結会計年度より、事業の分類を「ISP's ISP」並びに「iDC's iDC」、「Maker's Maker」、「B2C」、「InternetMarketing」、「SI」に変更しております。

セグメント	事業の内容
ISP's ISP	ISP事業者向けに、ネットワークサービスを提供しております。
iDC's iDC	独自の仮想化技術によるクラウド系サービス等を提供しております。
Maker's Maker	ユビキタス家電の開発/販売、ライセンス提供等を行っております。
B2C	個人向けにインターネット接続サービス等を提供しております。
InternetMarketing	Webマーケティングなどを中心に、企業のWeb戦略支援等を行っております。
SI	様々なアプリケーションソフトの受託開発を行っております。

なお、平成25年4月期より一部報告セグメントについて、名称の変更を実施いたします。
変更の内容につきましては下記のとおりです。

現名称	新名称
ISP's ISP	ブロードバンドインフラ
iDC's iDC	クラウドコンピューティングインフラ
Maker's Maker	次世代インターネット・ユビキタスインフラ
InternetMarketing	アドテクノロジーインフラ

※B2C及びSIについては、変更ございません。

当連結会計年度と前連結会計年度の業績比較

(単位：百万円)

	平成23年4月期 (A) (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	平成24年4月期 (B) (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	差異 (B-A)	対前年度 増減率 (%)
売上高	23,180	21,004	△2,176	△9.4
売上総利益	8,442	6,915	△1,526	△18.1
販売費及び一般管理費	8,286	6,084	△2,202	△26.6
営業利益	155	831	675	433.3
経常利益	185	939	753	406.4
当期純利益又は当期純 損失 (△)	△947	204	1,152	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(次期の業績見通し)

当社グループの平成25年4月期の連結業績の見通しは以下のとおりであります。

売上高	23,000百万円 (前年度比	9.5%増 / コア領域	13.4%増)
営業利益	1,800百万円 (前年度比	116.6%増)	
経常利益	1,500百万円 (前年度比	59.7%増)	
当期純利益	600百万円 (前年度比	193.2%増)	

当社グループの平成25年4月期(平成24年5月1日～平成25年4月30日)の業績予想の前提となる要因は下記のとおりです。

- ブロードバンドインフラ(現「ISP's ISP」)については、ISPに対するクラウド関連サービスの販売ならびに、集合住宅向けサービスに基づく売上が堅調に推移すると見込んでおります。一方固定網においてはダイヤルアップ、ADSLにおける減少を見込んでおります。競争力のあるMVNOサービスのシフトへの事業構造の転換を開始いたします。MVNOにおきましては、3Gサービスは昨年度中に黒字化を達成しておりますが、新たに今後も見据えた4G領域における投資を開始いたします。
- クラウドコンピューティングインフラ(現「iDC's iDC」)については、現時点までの契約獲得状況を踏まえ、仮想サーバサービスの契約が順調に推移することに加え、付帯サービスによる収入が増加することが見込まれることから、引き続き競争力の強化のための投資を行いながらも、大幅な売上/利益増を見込んでおります。
- アドテクノロジーインフラ(現「InternetMarketing」)については、展開エリアの拡大によるサービス提供者数を増加させることで、売上増を見込んでおります。
- 営業利益については、アドテクノロジーインフラが堅調に推移することに加え、クラウドコンピューティングインフラにおいてこれまでの先行投資期間が終了し、本格的な成長フェーズに入ること、ならびに次世代インターネット・ユビキタスインフラ(現「Maker's Maker」)の事業改革が平成24年4月期にてほぼ完了していることから大幅な増益を見込んでおります。
- 経常利益については、平成24年4月期まで発生していた負ののれんの償却が終了するものの、営業利益の増加により増益を見込んでおります。
- 当期純利益については、各段階利益の増加の他、子会社であるDTIとエグゼモードの合併に基づく法人税等調整額ならびに子会社の少数株主持分の影響を考慮しています。

上記に記載した予想数値及びその要因は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであります。多分に不確定な要素を含んでおります。上記の記載は今回の業績予想にかかわる全ての要因を網羅したのではなく、また上記の記載に限定しているものではありません。実際の業績は、業況の変化等により上記予想数値や要因と異なる場合があることを予めご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末比2,239,343千円減少の18,690,339千円となりました。

これは主に、現金及び預金が778,046千円増加したものの、ギルドコーポレーションを売却したこと等により、のれんが1,755,965千円、差入保証金が275,543千円減少したこと、事業構造改革プラン『SiLK Renaissance』に則り自社による製品開発から撤退したこと等により、商品及び製品が683,443千円減少したことによるものです。

(負債の部)

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末比2,353,997千円減少の11,926,155千円となりました。

これは主に、有利子負債圧縮施策により、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が1,660,881千円減少したこと、ギルドコーポレーションを売却したこと等により、支払手形及び買掛金が867,368千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度の純資産合計は、主に当期純利益により利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末比114,653千円増加の6,764,183千円となり、この結果、自己資本比率は34.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は4,833,752千円となり、前連結会計年度末比で753,038千円増加しました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、1,972,728千円の増加となりました。これは主に、法人税等の支払額が297,746千円あったものの、税金等調整前当期純利益が582,046千円、のれん償却額が892,287千円、未払金の増減額が805,328千円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、248,444円の減少となりました。これは主に、貸付金の回収による収入が193,102千円あったものの、有形固定資産の取得による支出が183,154千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出が190,361千円、貸付けによる支出が175,888千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、971,232千円の減少となりました。これは主に、長期借入れによる収入が4,870,000千円あったものの、短期借入金の純増減額が2,400,605千円減少したことや長期借入金の返済による支出が3,070,962千円、リース債務の返済による支出が150,764千円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年4月期	平成22年4月期	平成23年4月期	平成24年4月期
自己資本比率 (%)	31.1	47.4	<u>30.0</u>	34.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	165.5	127.2	74.3	<u>55.8</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	3.7	8.3	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.9	15.2	7.3	<u>13.7</u>

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤及び財務体質の強化が重要であると位置付けており、内部留保を拡充し、それを投資財源とすることで、独自技術の開発や今後の事業拡大を行っていくことを基本方針としております。そして、剰余金の配当につきましては、中期経営計画の進捗及び各連結会計年度の業績を勘案し、適正に利益還元を実施してまいりたいと考えております。

上記方針に則り、当連結会計年度は、当期純利益が204,656千円であったものの、平成23年6月14日に公表いたしましたとおり、1株当たり3,000円の期末配当を実施いたします。

また、次期の配当につきましては、平成24年5月1日付けで1株あたり400分割を実施しており、1株当たり9円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項も含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上でその発生の予防及び対応に努力する方針です。

① ネットワーク回線、データセンターの賃貸借契約について

当社グループは、ネットワーク回線及びデータセンターの設備の一部を自社で保有することなく、他社（主にエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社及び三菱電機情報ネットワーク株式会社）の回線及び施設内に、自社の仕様に合わせた機器を設置し、顧客にサービスを提供する形態により事業展開しております。

当社グループとしましては、ネットワーク回線及びデータセンターの設備所有者との間でサービス提供契約及び賃貸借契約を締結し、契約期間満了後も賃貸借契約の継続を予定しております。しかしながら、所有者が何らかの理由で、契約の継続を全部もしくは一部拒絶した場合、又は契約内容の変更等を求めてきた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② システム障害について

当社グループの使用するネットワーク回線及びデータセンターは、主にエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社及び三菱電機情報ネットワーク株式会社からサービス提供契約及び賃貸借契約を締結して提供を受けております。従いまして当該データセンターは登録電気通信事業者として基準とされている迂回経路を確保した冗長構成、今般の震災レベルの大規模地震に耐えられる耐震構造、消火設備、停電時に備えたバックアップ電源等、電力不足が懸念されております現状においても24時間365日安定した運用ができるよう最大限の業務継続対策が講じられております。

しかしながら、サイバー攻撃、システム又はハードウェアの不具合、さらなる電力会社の電力不足や予期しない大規模停電、想定したレベルをはるかに超える台風、洪水、地震等の自然災害、戦争、テロ、事故等、予測不可能な事態によってシステム障害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合について

当社の事業は、ISP事業者やインターネットを事業に活用したいと考えている機器メーカー、IT企業等に対してネットワークインフラ及び技術力を利用してサービスを提供することを特徴としており、事業開始時に相応の設備投資を必要とするため、比較的参入障壁が高い事業に属していると認識しております。しかしながら、今後登場する可能性がある他社の競合サービスに対して技術的、価格的に優位性を保持しうる保証はありません。

特に、今後大きな発展が見込まれているモバイル／クラウド／ユビキタスネットワーク関連市場においては、資本金力、マーケティング力において、当社より優れ、より高い知名度や専門性を有する大手企業等の参入が生じる可能性があり、競争の激化やその対策のためのコスト負担等により、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社子会社の事業であるISP事業やデータセンター事業、インターネットマーケティング事業においては、当社グループに比べ大きな資本金力、販売力等の経営資源、幅広い顧客基盤、高い知名度を有している企業が存在します。このような中で商品の差別化を図るべく諸々の施策を展開しておりますが、他社の競合サービスに対して優位性を保持しうる保証はありません。こうした競合他社との競争がさらに激化した場合には、収益性や販売力が低下し、当社グループの経営成績などに影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制について

当社及び当社子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネット、株式会社ギガプライズ及び株式会社ベッコアメ・インターネットは、いずれも電気通信事業者として総務省に届出を行っており、電気通信事業法及び関連する省令等を遵守しております。現在のところ、電気通信設備規模より総務大臣による登録を必要としないため、当該法令上届出の取り消し事項等はなく、また当該法令等による当社グループの事業に重要な影響を及ぼす規制の強化が行われるという認識はありませんが、今後、これらの法律及び省令が変更された場合や当社グループの事業展開を阻害する規制がなされた場合には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、インターネットの普及に伴い、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダー責任制限法）」や「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」が施行されるなど、インターネットに関する法令整備が進んでおります。「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の分野においては、発信者情報の開示の手続につき新たなルールを設けるなど、インターネット業界内でも対応が進んでおり、当社グループも業界団体と連携しながら対応を進めておりますが、今後新たにインターネット関連業者を対象とした法的規制等が制定された場合、当社グループの業務が一部制約を受け、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権について

近年、ソフトウェア業界における標準化団体などにより標準仕様に採用された技術もしくはユーザーによる広い支持を得て実質的な標準となっている技術について、当該技術と抵触する特許権の存在が主張されるケースが散見しております。また、各国における知的財産の保護強化政策は、一層積極的に推し進められている状況にあります。

このような状況下において、当社グループにおきましても特許として登録される可能性のある独自技術については特許出願を行うことにより権利化を図るとともに、第三者の知的財産権を侵害する事態を可能な限り回避すべく努力しております。

しかしながら、当社グループが事業の展開を進めている各国において成立している特許権の全てを検証し、さらに将来的にどのような特許権が成立するかを正確に把握することは困難です。このため、当社グループの事業に現在利用されている技術と抵触関係をなす特許権などの知的財産権を第三者が既に取得している可能性や、将来的に当社グループの事業における必須技術と抵触関係をなす特許権などの知的財産権が第三者に取得される可能性を完全に否定することはできず、そのような可能性が現実化した場合には当該特許権の知的財産権に関する侵害訴訟の結果として当社グループに損害賠償義務が課せられたり、当社グループの事業の全部あるいは一部が差し止められて継続できなくなる可能性があります。

⑥ 情報の漏洩について

当社及び当社子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネット、株式会社ギガプライズ及び株式会社ベッコアメ・インターネットは電気通信事業者であり、当社グループの保有するデータベースには消費者の通信行為にかかる通信記録及びサービス利用者の個人情報データとして蓄積されております。このため当社グループ各社は個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者該当し、個人情報の取扱についての規制の対象となっております。

当社グループではこれら情報の重要性に鑑み、情報保護に関する各種規程を定め、技術的措置、従業員教育、外部委託先との機密保持契約を締結するなど厳格に運用しており、プライバシーポリシー等を定めて当社グループ各社のサイトに提示しております。

現時点までにおいて情報管理に関する重大な事故やトラブルの発生は認識しておりません。しかし、これら情報等が何らかの形で外部漏洩したり、不正使用されたりする可能性が完全に排除されているとはいえません。また、これらの事態に備え、個人情報漏洩に対応する保険に加入しておりますが、すべての損失を完全に補填するものではありません。

従いまして、これらの事態が起こった場合、とりわけ通信記録の漏洩が発生した場合には監督官庁より業務改善命令が発せられる可能性もあり、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の低下等によって当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 当社グループの組織体制について

i) 人材の確保について

当社グループが、今後も継続して成長していくためには、優秀な人材を確保し、育成していくことが重要であると考えており、積極的に採用活動を進めております。

しかしながら、インターネット市場の急速な拡大で専門的知識や技術を有する人材が恒常的に不足しており、今後、当社グループが必要とする数の人材を適時に確保できる保証はなく、人員計画に基づいた採用が行えなかった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 会社規模について

当社及び当社子会社はいずれも組織が小さく、内部管理体制も規模に応じたものとなっております。今後も事業拡大や業務内容の多様化に対応するべく、人員増強及び内部管理体制の充実を図り、同時に福利厚生等の充実、教育体制の確立により人員の社外流出の防止に努めていく方針ですが、人材等の拡充が予定どおり進まなかった場合や、予想外の人員の社外流出が生じた場合には業務運営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 資金調達について

当社グループでは、ネットワーク並びにサーバ設備、ソフトウェア、システム等の開発及び調達等に投資し、当社グループのサービスのさらなる差別化を推進して事業拡大を図る計画ですが、計画を実行する上で必要な投資資金の確保が困難な場合、事業機会を逸し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ ストック・オプションについて

当社は、役員及び従業員に対し、経営参画意識及び企業価値向上への関心を高め、株主の利益を重視した業務展開を図ることを目的として、平成24年4月30日現在、ストック・オプションを取締役1名、従業員30名に付与しております。同ストック・オプションの潜在株式は1,416株であり、発行済株式総数49,638株（自己株式除く）の2.85%に相当しております。

これらのストック・オプションが行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を与える可能性があります。また、当社は、上記目的のもとに今後もストック・オプションの付与を行う可能性があります。この場合は株式価値の希薄化をさらに招く可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社10社で構成されており、「Being The NET Frontier！（インターネットをひろげ、社会に貢献する）」という企業理念に基づき、主にインターネットに関わるコアテクノロジーの開発、大規模システムの運用といった技術力の蓄積を強みとして、法人向け、個人向けにインターネット関連サービスを提供しております。

平成24年4月30日現在における当社グループのうち、当社及び株式会社フルスピードが東京証券取引所マザーズ市場に、また、株式会社ギガプライズが名古屋証券取引所セントレックス市場にそれぞれ上場しております。

セグメントについては、下記区分としております。

- ・ISP's ISP
- ・iDC's iDC
- ・Maker's Maker
- ・B2C
- ・InternetMarketing
- ・SI

当社グループの事業の内容は下記のとおりです。

① ISP's ISP

ISP事業者向けに、ISPの運営に必要なネットワーク回線、モバイル接続回線、アプリケーション、課金業務、コールサポート業務を各ISP事業者のニーズに合わせてワンストップで提供しています。主に当社及び株式会社ギガプライズ、株式会社ベッコアメ・インターネットが行っております。

② iDC's iDC

法人向けに、当社グループの仮想化技術と運用ノウハウによるVDC（バーチャルデータセンター）を中心に提供しています。また、法人が、iDC（インターネットデータセンター）事業自体を行うためのインフラも提供しています。主に当社及びフリービットクラウド株式会社、株式会社ベッコアメ・インターネットが行っております。

③ Maker's Maker

仮想化技術とIPv6技術を特徴としたソフトウェア「ServersMan」との連携性を活かしたユビキタス家電（M2M家電）を提供しています。主にエグゼモード株式会社が行っております。

④ B2C

個人向けに、インターネット接続サービスやクラウドサービス等のインターネット関連サービスを提供しています。主に株式会社ドリーム・トレイン・インターネットが行っております。

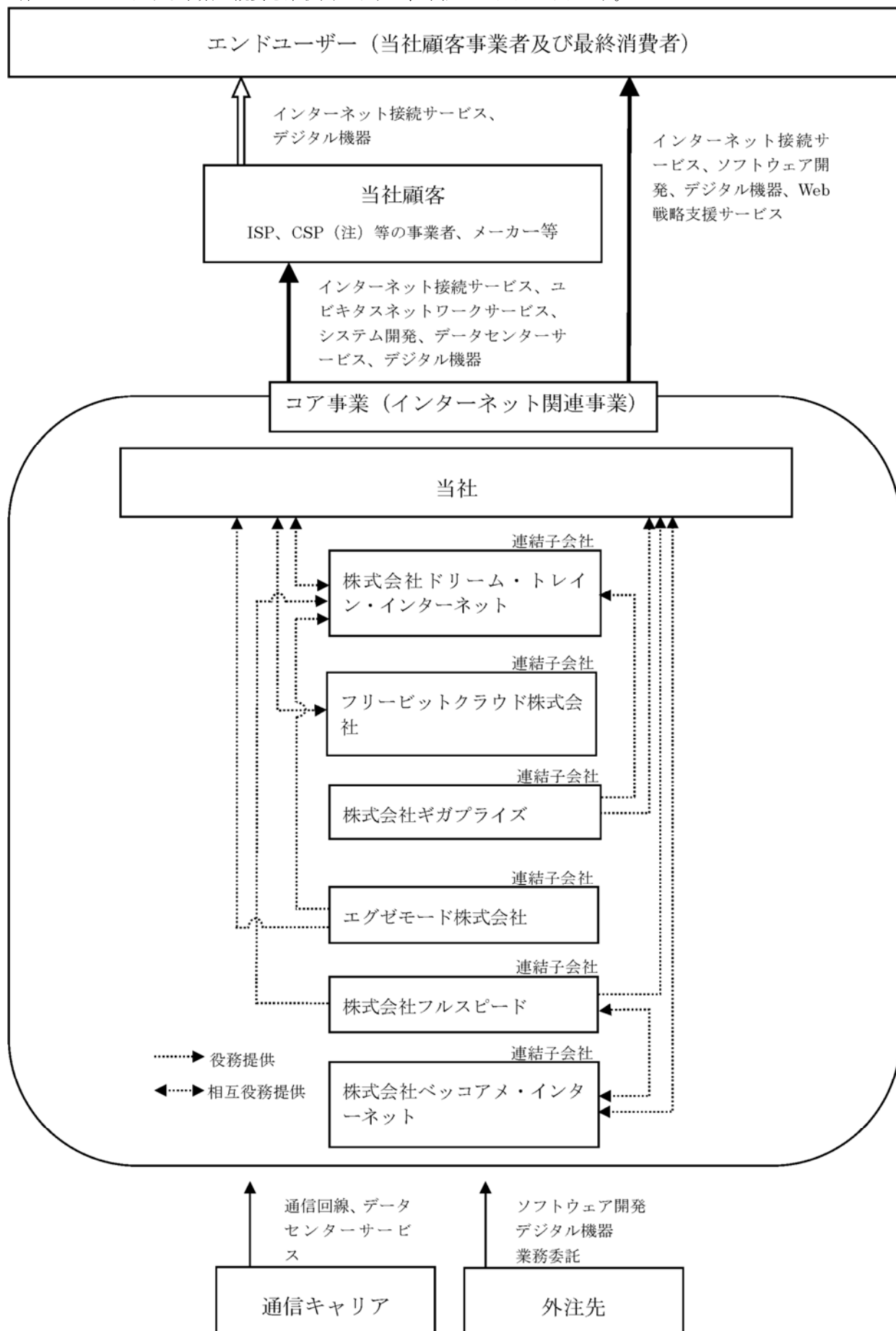
⑤ InternetMarketing

検索エンジンの最適化やリスティング広告といったWeb戦略支援といったWebマーケティングを中心とした、法人が必要とする様々なサービスをトータルで提供しています。主に株式会社フルスピードが行っております。

⑥ SI

法人向けに、システムの企画・立案、プログラムの開発等をサービスとして提供しています。主に株式会社ギガプライズが行っております。

当社グループにおける事業の概要を系統図で示すと、下記のとおりであります。



(注) コンテンツサービスプロバイダーの略

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「Being The NET Frontier! (インターネットをひろげ、社会に貢献する)」という企業理念に基づき、事業活動及び研究開発活動に邁進し新たな価値の創造を続けていくことを使命としております。インターネットを自社のサービスの強みとしたい様々な企業や一般消費者に向けて、当社が保有する技術開発力とネットワーク運用技術力を活用して、独創的でコストパフォーマンスの高いサービスを提供し、インターネットの発展に貢献していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期的な成長を実現できる体制を整えることを目的とした事業構造改革プラン『SiLK Renaissance』に基づき、ISP's ISP及びB2C等のコア事業における基盤収入の拡大を目指しております。また、進化するインターネット業界で当社グループがさらなる成長を遂げるために新規事業への積極的な取り組みを行っていること、そして、グループ全体としてより適切な事業構成への見直しを図っていることから、現在は経営指標の連続性を確保しにくい状況にあるため、具体的な経営指標の数値目標については掲げておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「Web to SiLK (インターネットを絹のような滑らかなネットワークに)」をスローガンに掲げ、日本発の技術と独自性の高いビジネスモデルにより新たな価値創造を続けることで、継続的な社会貢献と企業価値向上に努めてまいります。

当社グループの事業は、今後ますます社会の発展に必要となるインターネットをベースとしたインフラを提供する「Smart Infra提供事業」と定義しております。世の中のあらゆるものをインターネット化して人々の生活を便利で豊かなものにしていくことを目指し、独自の技術開発に努め、インターネットを活用したいエンドユーザーや事業者に向けて様々なインターネットプラットフォームを提供してまいります。また、事業の主な売上はインターネットプラットフォームを用途に応じて提供するものであり、月額ベースの継続課金サービスとして個人や法人に対して提供しております。

当社グループはサービスの向上に努め利用者数を拡大することで継続課金契約による安定的な収益基盤を拡大し、次世代の技術開発にも持続的にリソースを投入できる構造を作っております。この構造をさらに強化することにより競争力を維持向上し、業容を拡大する方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

インターネットを取り巻く昨今の事業環境下においては、ブロードバンド固定回線の普及がひととおりに進み、それまで急速な伸びをみせていた光回線の契約数の増加も緩やかになってきております。

これに対し、モバイル端末を中心とした次世代通信網の普及は急激に進んでおり、インターネットの利用方法も多様化しております。

これにより、インターネット業界全体においては、収益機会は増加傾向にあるものの、さらなる競争激化や業界再編等が進みつつあります。

こうした状況下において、当社グループは、業界内における競合との競争や業界再編に耐えうる経営体力をつけることが肝要であると認識し、平成24年4月期を事業構造改革プラン「SiLK Renaissance」を実行する期間と位置づけ、財務体質の改善とノンコア事業からの撤退、成長事業へのリソース集中に取り組んで参りました。

その取り組みが一段落したことから、今後は、安定した収益源であるISP事業において、モバイル端末を中心とした次世代通信網への対応を随時すすめるため、MVNO(仮想移動体サービス事業者)としての事業を推し進め、また新規事業分野であるクラウドコンピューティング事業においても取引先の高い信頼を得、事業の拡大に取り組んでまいります。

また、今後市場が大きく拡大することが予想されているM2M(machine to machine、機器同士のデータのやり取り)通信についても、既に中国市場向けの商品を含めて商品開発をすすめており、将来的な収益への貢献を目指しております。

以上の取り組みにおいては、それぞれ次のような、課題/対処方針があると認識しております。

① モバイル端末を中心とした次世代通信網への対応について

MVNO事業では、無線通信インフラを他社から借り受けてサービスを提供することになるため、他社のMVNO事業との差別化が困難であると言われております。

当社グループでは長年のインターネット接続サービスの提供で培ってきたネットワーク技術やノウハウを活用し、また、グループ内の様々な付加価値サービスと組み合わせることにより、より安価で高品質な無線通信サービスを提供するよう、継続的な技術開発に努めることが必要であると認識しております。

② クラウドコンピューティング事業の展開について

仮想化技術を利用したクラウドコンピューティングの市場は近年急速に広がっており、当社グループにおいても巨大な仮想データセンターから個人利用目的のパーソナルサーバまで、様々なサービスを提供しております。

このようなお客様のデータを預かるサービスでは、安定的な運用を行うことにより、顧客との良好な関係維持に努めることが必要です。

一方で、仮想化技術は高度な監視体制と効率的なシステムの冗長化／分散化、新しい技術の継続的な取り入れが必要な分野であり、人的体制も含めて、継続的な運用／開発体制の強化・改善が必要であると認識しております。

③ M2M市場への対応について

インターネットの普及により、通信分野では、これまでの人対人を中心としたものに加え、機器と機器がデータをやりとりするM2M通信が急激に拡大しております。このようなM2Mの通信においては、次世代プロトコルであるIPv6の利用が不可欠であり、IPv6関連の技術開発を長年行ってきた当社グループにとっては大きなビジネスチャンスであると捉えております。

また、これらのM2M通信の市場においてはIPアドレスの枯渇の影響が深刻であるインターネット新興国においてこそ需要が顕著であり、中でもインターネット利用人口が急激に増加している中国では、国策としてのM2M事業が数多く見られます。

当社グループでは、国内外において、M2M通信における中心的な役割を担うべく、国内外を問わず多くのパートナー企業との連携や、これまでインターネットに接続することのなかった家電を取扱うメーカー、新規の通信サービスを提供しようとする事業者等に対して、積極的に当社グループの技術・サービスを提供するように働きかけることが重要であると認識しております。

そのため、新技術に関する営業力の強化、継続的な技術開発によるわかりやすいサービスの提供及び当社グループの技術を保護するための知財関連の強化等が肝要であると認識しております。

④ 社内管理体制と従業員教育の強化

当社グループは、上記のような事業のコアの強化や新規事業の規模拡大の弊害として様々な管理が不十分となることがないように、グループを通じての組織体制の整備、各種規程の統一化と充実、効率的な業務プロセスの構築及び従業員教育の徹底を図ってまいります。

特に、内部統制の観点では、金融商品取引法等に基づく財務報告の信頼性を確保するために必要な内部統制の整備・構築等を行なって参りましたが、さらにグループを通じて、内部統制強化のための連携、改善等を継続的に行っていく必要があると認識しております。

また、コンプライアンス教育の強化にも努め、グループ内で取り扱う個人情報の保護をはじめとして、新規事業を行う上での様々なリスクを分析した上で、情報セキュリティの強化などのハード面とともに、従業員の徹底した教育等のソフト面の充実を目指して参ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,095,929	4,873,975
受取手形及び売掛金	<u>3,501,696</u>	<u>3,298,403</u>
商品及び製品	953,039	269,595
仕掛品	2,548	16,601
原材料及び貯蔵品	16,079	10,248
前払費用	<u>235,064</u>	<u>190,080</u>
繰延税金資産	<u>422,934</u>	<u>361,558</u>
未収入金	<u>991,292</u>	1,498,400
その他	<u>236,800</u>	<u>456,037</u>
貸倒引当金	△121,192	<u>△174,683</u>
流動資産合計	<u>10,334,191</u>	<u>10,800,218</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<u>486,604</u>	<u>369,342</u>
土地	152,644	172,079
リース資産（純額）	522,134	474,931
その他（純額）	<u>288,698</u>	<u>229,557</u>
有形固定資産合計	<u>1,450,081</u>	<u>1,245,910</u>
無形固定資産		
のれん	<u>6,010,803</u>	<u>4,254,838</u>
ソフトウェア	<u>193,894</u>	<u>183,318</u>
その他	36,650	49,740
無形固定資産合計	<u>6,241,349</u>	<u>4,487,897</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	1,555,535	1,233,718
長期貸付金	346,361	351,456
長期前払費用	125,461	61,781
繰延税金資産	70,748	22,811
差入保証金	769,434	493,890
その他	<u>690,425</u>	<u>406,449</u>
貸倒引当金	<u>△653,905</u>	<u>△413,795</u>
投資その他の資産合計	<u>2,904,060</u>	<u>2,156,313</u>
固定資産合計	<u>10,595,491</u>	<u>7,890,121</u>
資産合計	<u>20,929,683</u>	<u>18,690,339</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	913,416	46,048
短期借入金	3,970,030	1,407,778
1年内返済予定の長期借入金	2,153,724	1,971,825
リース債務	172,780	171,388
未払金	2,853,160	3,332,718
未払法人税等	154,298	146,015
賞与引当金	37,497	43,743
販売促進引当金	40,148	411,804
事務所移転費用引当金	29,071	—
その他の引当金	—	3,762
その他	722,165	610,566
流動負債合計	11,046,293	8,145,651
固定負債		
社債	400,000	300,000
長期借入金	1,928,877	3,012,146
リース債務	365,964	336,298
繰延税金負債	44,062	43,018
退職給付引当金	3,556	9,152
資産除去債務	46,420	—
負ののれん	346,000	15,329
その他	98,978	64,558
固定負債合計	3,233,859	3,780,504
負債合計	14,280,152	11,926,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,043,285	3,045,085
資本剰余金	1,671,502	1,673,302
利益剰余金	1,920,975	2,026,355
自己株式	△364,327	△364,327
株主資本合計	6,271,435	6,380,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,953	7,928
為替換算調整勘定	△4,650	△1,682
その他の包括利益累計額合計	5,302	6,246
新株予約権	828	828
少数株主持分	371,964	376,694
純資産合計	6,649,530	6,764,183
負債純資産合計	20,929,683	18,690,339

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
売上高	23,180,950	21,004,834
売上原価	14,738,294	14,088,993
売上総利益	8,442,655	6,915,840
販売費及び一般管理費	8,286,834	6,084,801
営業利益	155,820	831,039
営業外収益		
受取利息	8,594	16,871
受取配当金	78	4,188
負ののれん償却額	330,671	330,671
その他	128,609	68,898
営業外収益合計	467,953	420,629
営業外費用		
支払利息	149,520	144,110
持分法による投資損失	112,961	92,566
貸倒引当金繰入額	64,920	45,594
その他	110,928	30,390
営業外費用合計	438,331	312,662
経常利益	185,442	939,006
特別利益		
固定資産売却益	758	9,976
事業譲渡益	47,092	—
投資有価証券売却益	3,000	37,994
その他	392	2,221
特別利益合計	51,243	50,192
特別損失		
減損損失	724,726	53,902
固定資産除却損	56,662	26,076
投資有価証券評価損	86,884	112,066
事業撤退損	—	203,327
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68,529	—
事務所移転費用引当金繰入額	29,071	—
その他	39,532	11,780
特別損失合計	1,005,407	407,152
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△768,721	582,046
法人税、住民税及び事業税	215,381	238,468
法人税等調整額	△43,427	25,216
法人税等合計	171,953	263,685
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△940,675	318,360
少数株主利益	7,295	113,704
当期純利益又は当期純損失(△)	△947,970	204,656

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	<u>△940,675</u>	<u>318,360</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,028	△6,997
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>△4,650</u>	<u>2,968</u>
その他の包括利益合計	<u>△622</u>	<u>△4,028</u>
包括利益	<u>△941,297</u>	<u>314,331</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>△948,587</u>	<u>205,600</u>
少数株主に係る包括利益	<u>7,289</u>	<u>108,731</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,042,385	3,043,285
当期変動額		
新株の発行	900	1,800
当期変動額合計	900	1,800
当期末残高	3,043,285	3,045,085
資本剰余金		
当期首残高	1,670,602	1,671,502
当期変動額		
新株の発行	900	1,800
当期変動額合計	900	1,800
当期末残高	1,671,502	1,673,302
利益剰余金		
当期首残高	3,018,090	1,920,975
当期変動額		
剰余金の配当	△182,203	△89,317
当期純利益又は当期純損失(△)	△947,970	204,656
持分法の適用範囲の変動	33,058	△9,958
当期変動額合計	△1,097,115	105,379
当期末残高	1,920,975	2,026,355
自己株式		
当期首残高	△135,204	△364,327
当期変動額		
自己株式の取得	△229,123	—
当期変動額合計	△229,123	—
当期末残高	△364,327	△364,327
株主資本合計		
当期首残高	7,595,873	6,271,435
当期変動額		
新株の発行	1,800	3,600
剰余金の配当	△182,203	△89,317
当期純利益又は当期純損失(△)	△947,970	204,656
持分法の適用範囲の変動	33,058	△9,958
自己株式の取得	△229,123	—
当期変動額合計	△1,324,438	108,979
当期末残高	6,271,435	6,380,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,919	9,953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,034	△2,024
当期変動額合計	4,034	△2,024
当期末残高	9,953	7,928
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△4,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,650	2,968
当期変動額合計	△4,650	2,968
当期末残高	△4,650	△1,682
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,919	5,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△616	943
当期変動額合計	△616	943
当期末残高	5,302	6,246
新株予約権		
当期首残高	—	828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	828	—
当期変動額合計	828	—
当期末残高	828	828
少数株主持分		
当期首残高	232,544	371,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	139,419	4,729
当期変動額合計	139,419	4,729
当期末残高	371,964	376,694
純資産合計		
当期首残高	7,834,337	6,649,530
当期変動額		
新株の発行	1,800	3,600
剰余金の配当	△182,203	△89,317
当期純利益又は当期純損失(△)	△947,970	204,656
持分法の適用範囲の変動	33,058	△9,958
自己株式の取得	△229,123	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	139,630	5,673
当期変動額合計	△1,184,807	114,653
当期末残高	6,649,530	6,764,183

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	<u>△768,721</u>	<u>582,046</u>
減価償却費	<u>614,461</u>	<u>463,283</u>
のれん償却額	<u>1,008,132</u>	<u>892,287</u>
負ののれん償却額	<u>△330,671</u>	<u>△330,671</u>
貸倒引当金の増減額(△は減少)	<u>93,214</u>	<u>63,368</u>
販売促進引当金の増減額(△は減少)	<u>13,132</u>	<u>371,656</u>
受取利息及び受取配当金	<u>△8,672</u>	<u>△21,059</u>
支払利息及び社債利息	<u>149,520</u>	<u>144,110</u>
為替差損益(△は益)	<u>△21,033</u>	<u>△10,002</u>
持分法による投資損益(△は益)	<u>112,961</u>	<u>92,566</u>
減損損失	<u>724,726</u>	<u>53,902</u>
固定資産除却損	<u>56,662</u>	<u>26,076</u>
投資有価証券評価損益(△は益)	<u>86,884</u>	<u>112,066</u>
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	<u>68,529</u>	<u>—</u>
事業撤退損失	<u>—</u>	<u>203,327</u>
事務所移転費用引当金繰入額	<u>29,071</u>	<u>—</u>
売上債権の増減額(△は増加)	<u>274,216</u>	<u>△272,022</u>
たな卸資産の増減額(△は増加)	<u>△290,071</u>	<u>89,372</u>
その他の流動資産の増減額(△は増加)	<u>82,637</u>	<u>△580,823</u>
仕入債務の増減額(△は減少)	<u>37,580</u>	<u>△110,003</u>
未払金の増減額(△は減少)	<u>△400,846</u>	<u>805,328</u>
その他の流動負債の増減額(△は減少)	<u>93,623</u>	<u>△15,974</u>
その他	<u>△135,327</u>	<u>△130,745</u>
小計	<u>1,490,011</u>	<u>2,428,089</u>
利息及び配当金の受取額	<u>7,403</u>	<u>19,268</u>
利息の支払額	<u>△151,322</u>	<u>△142,417</u>
事務所移転費用の支払額	<u>—</u>	<u>△34,465</u>
法人税等の支払額	<u>△255,081</u>	<u>△297,746</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,091,011</u>	<u>1,972,728</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	<u>△89,536</u>	<u>△183,154</u>
無形固定資産の取得による支出	<u>△182,428</u>	<u>△82,502</u>
投資有価証券の売却による収入	<u>8,000</u>	<u>130,962</u>
関係会社出資金の払込による支出	<u>△254,400</u>	<u>—</u>
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<u>△845,752</u>	<u>—</u>
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	<u>—</u>	<u>△190,361</u>
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	<u>—</u>	<u>26,386</u>
事業譲渡による収入	<u>40,000</u>	<u>—</u>
差入保証金の回収による収入	<u>535,005</u>	<u>138,244</u>
差入保証金の差入による支出	<u>△26,906</u>	<u>△93,265</u>
貸付けによる支出	<u>△306,585</u>	<u>△175,888</u>
貸付金の回収による収入	<u>8,165</u>	<u>193,102</u>
その他	<u>60,983</u>	<u>△11,967</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,053,454</u>	<u>△248,444</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△329,732	△2,400,605
長期借入れによる収入	1,921,800	4,870,000
長期借入金の返済による支出	△1,590,431	△3,070,962
社債の償還による支出	△300,000	△100,000
株式の発行による収入	1,800	3,600
自己株式の取得による支出	△230,644	—
配当金の支払額	△180,358	△88,320
リース債務の返済による支出	△158,397	△150,764
その他	△35,006	△34,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△900,970	△971,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,270	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△865,684	753,038
現金及び現金同等物の期首残高	4,946,398	4,080,713
現金及び現金同等物の期末残高	4,080,713	4,833,752

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度の連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該個所に記載しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「ISP's ISP」「iDC's iDC」「Maker's Maker」「B2C」「InternetMarketing」及び「SI」の6つを報告セグメントとしております。

「ISP's ISP」は、ISP事業者向けにネットワークサービスを提供しております。「iDC's iDC」は、独自の仮想化技術によるクラウド系サービス等を提供しております。「Maker's Maker」は、ユビキタス家電の開発／販売、ライセンス提供等を行っております。「B2C」は、個人向けにインターネット接続サービス等を提供しております。「InternetMarketing」は、Webマーケティングなどを中心に、企業のWeb戦略支援等を行っております。「SI」は、様々なアプリケーションソフトの受託開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と一致しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				
	ISP's ISP	iDC's iDC	Maker's Maker	B2C	Internet Marketing
売上高					
外部顧客への売上高	<u>6,003,276</u>	<u>1,834,629</u>	<u>647,691</u>	4,512,351	<u>7,121,617</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,407,141	150,182	<u>71,272</u>	3,131	<u>73,288</u>
計	<u>7,410,417</u>	<u>1,984,811</u>	718,963	4,515,483	<u>7,194,906</u>
セグメント利益又は損失(△)	<u>1,038,368</u>	<u>△58,801</u>	<u>△459,125</u>	577,342	<u>461,760</u>
セグメント資産	<u>2,285,366</u>	<u>2,474,278</u>	<u>364,537</u>	2,230,746	<u>2,492,456</u>
その他の項目					
減価償却費	<u>135,920</u>	<u>200,884</u>	7,194	25,578	<u>72,278</u>
のれんの償却額	39,762	12,295	—	151,609	<u>9,184</u>
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,688	<u>286,886</u>	—	10,222	42,823

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	SI				
売上高					
外部顧客への売上高	488,494	396,773	<u>21,004,834</u>	—	<u>21,004,834</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,074	1,692	<u>1,732,783</u>	<u>△1,732,783</u>	—
計	514,569	398,466	<u>22,737,617</u>	<u>△1,732,783</u>	<u>21,004,834</u>
セグメント利益又は損失(△)	△64,480	<u>△46,838</u>	<u>1,448,226</u>	<u>△617,187</u>	<u>831,039</u>
セグメント資産	154,621	<u>200,730</u>	<u>10,201,737</u>	<u>8,488,601</u>	<u>18,690,339</u>
その他の項目					
減価償却費	560	22,030	<u>464,448</u>	△1,165	<u>463,283</u>
のれんの償却額	—	73,154	<u>286,007</u>	<u>606,280</u>	<u>892,287</u>
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,666	68,244	<u>426,531</u>	△1,858	<u>424,672</u>

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△617,187千円には、のれん償却額△606,280千円及びその他の連結調整額△10,907千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額8,488,601千円には、現金及び預金4,873,975千円、のれん3,897,107千円及びその他の連結調整額△282,481千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額△1,165千円は、未実現利益の調整に係る金額であります。
 - (4) のれんの償却額の調整額606,280千円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,858千円は、未実現利益の調整額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
 4. 当連結会計年度において、ギルドコーポレーション株式会社を連結の範囲から除いたため、報告セグメントから「その他衣料販売」を除外しております。
 5. 当連結会計年度において、「Maker's Maker」のうち、自社による製品開発事業から撤退いたしました。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
1株当たり純資産額	316.23円	321.66円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△47.52円	10.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	10.18円

(注) 1. 当社は、平成24年4月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年5月1日付で株式1株につき400株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度の連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 126,493円58銭

1株当たり当期純損失額 19,009円04銭

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	<u>△947,970</u>	<u>204,656</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 金額(△)(千円)	<u>△947,970</u>	<u>204,656</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	19,947,787	19,854,774
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	<u>1,786</u>
(うち持分変動損失(千円))	<u>(－)</u>	<u>(1,786)</u>
普通株式増加数(株)	－	69,174
(うち新株予約権(株))	<u>(－)</u>	(69,174)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	＝	新株予約権3種類(新株予約権の 数652個)

(重要な後発事象)

1. 株式分割

平成24年4月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成24年5月1日をもって普通株式1株につき400株に分割いたしました。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 20,360,571株

(2) 分割方法

平成24年4月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、400株の割合を持って分割いたしました。なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該個所に記載しております。

2. 共通支配下の取引等

当社の連結子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネット及びエグゼモード株式会社は、平成24年5月31日に締結された合併契約に基づき、株式会社ドリーム・トレイン・インターネットはエグゼモード株式会社を平成24年8月1月付で吸収合併いたします。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業内容

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット

(事業の内容：個人向けにインターネット接続サービス等を提供)

エグゼモード株式会社

(事業の内容：ユビキタス家電の開発／販売、ライセンス提供等)

② 企業結合日

平成24年8月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社ドリーム・トレイン・インターネットを吸収合併承継会社、エグゼモード株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④ 企業結合後の名称

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット

⑤ その他取引の概要に関する事項

本合併につきましては、当社グループにおけるコンシューマー向けビジネス統合により、業務の効率化及び個人向けユビキタス家電の展開を目的としております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

(訂正前)



平成24年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年6月14日
上場取引所 東

上場会社名 フリービット株式会社
 コード番号 3843 URL <http://www.freebit.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 宏樹
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営管理本部長 (氏名) 清水 高 TEL 03-5459-0522
 定時株主総会開催予定日 平成24年7月26日 配当支払開始予定日 平成24年7月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年7月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年4月期の連結業績（平成23年5月1日～平成24年4月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期	21,180	△9.0	903	375.0	1,027	367.3	244	—
23年4月期	23,282	58.3	190	△53.4	219	△72.7	△927	—

(注) 包括利益 24年4月期 461百万円 (—%) 23年4月期 △920百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年4月期	12.34	12.20	3.8	5.2	4.3
23年4月期	△46.52	—	△13.3	1.2	0.8

(参考) 持分法投資損益 24年4月期 △92百万円 23年4月期 △112百万円

(注) 当社は、平成24年4月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年5月1日付で株式1株につき400株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年4月期	18,830	6,937	34.2	324.69
23年4月期	20,941	6,670	30.1	317.24

(参考) 自己資本 24年4月期 6,446百万円 23年4月期 6,296百万円

(注) 当社は、平成24年4月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年5月1日付で株式1株につき400株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年4月期	1,996	△272	△971	4,833
23年4月期	1,094	△1,056	△900	4,080

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年4月期	—	0.00	—	1,800.00	1,800.00	89	—	1.3
24年4月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	148	60.8	2.3
25年4月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		29.8	

(注) 当社は、平成24年4月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年5月1日付で株式1株につき400株の株式分割を行っておりますが、平成23年4月期及び平成24年4月期の配当金については当該株式分割前の実績を記載しております。なお、平成25年4月期の配当金(予想)は株式分割後で記載しております。

3. 平成25年4月期の連結業績予想（平成24年5月1日～平成25年4月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,500	3.3	400	44.1	300	△21.9	10	△80.5	0.50
通期	23,000	8.6	1,800	99.3	1,500	46.1	600	145.0	30.22

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.22「会計方針の変更」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年4月期	20,411,600株	23年4月期	20,404,400株
② 期末自己株式数	24年4月期	556,000株	23年4月期	556,000株
③ 期中平均株式数	24年4月期	19,947,787株	23年4月期	19,854,774株

（注）当社は、平成24年4月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年5月1日付で株式1株につき400株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して記載しております。

（参考）個別業績の概要

平成24年4月期の個別業績（平成23年5月1日～平成24年4月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期	6,818	1.3	215	△62.2	256	△38.6	320	—
23年4月期	6,727	6.9	569	118.0	416	19.2	△254	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年4月期	16.12	16.07
23年4月期	△12.76	—

（注）当社は、平成24年4月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年5月1日付で株式1株につき400株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年4月期	16,879	5,111	30.3	257.37
23年4月期	14,904	4,873	32.7	245.50

（参考）自己資本 24年4月期 5,110百万円 23年4月期 4,872百万円

（注）当社は、平成24年4月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年5月1日付で株式1株につき400株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 会計方針の変更	22
(7) 追加情報	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により厳しい状況にはあるものの、個人消費や企業の生産における持ち直しの動きが見られるようになりました。しかしながら、欧州の財政危機を背景とした世界経済の減速や円高の長期化等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループが事業を行うインターネット分野の市場環境につきましては、「固定からモバイルへのシフト」が進んでおります。固定網契約者数に変化がない一方、各種モバイルサービスの契約者数は、平成23年12月末時点で前年比1,151万契約増の11,847万契約と引き続き拡大しております。(出典：総務省)インターネット広告分野でも同様の潮流となっており、4.1%増の8,062億円(出典：『2011年(平成23年)日本の広告費』・株式会社電通、平成24年2月公表)と引き続き堅調な成長を、337億円(そのうち検索連動広告は208億円)となったスマートフォン向け広告市場の急激な成長が支えており、今後も引き続き市場が拡大していくことが見込まれます。

クラウドサービス市場におきましては、平成23年の市場規模は前年比45.9%増の662億円であり、平成28年には5.2倍の3,412億円になると予測されております。(出典：IDC Japan) また、エンドユーザー向けサービスも一般に認知され浸透しはじめたことから、クラウド市場は今後より一層拡大するものと考えられます。

また、海外に目を向けてみますと、BRICs (Brazil : ブラジル、Russia : ロシア、India : インド、China : 中国) を中心とした新興市場においてインターネット利用者数が急増しております。その結果、ある意味普及が一巡し伸びが緩やかな先進国市場よりも、新興国市場において、インターネット接続に不可欠であるIPv4の枯渇が全世界的に現実のものとなり、次世代のインターネットプロトコルであるIPv6への移行が不可避な状況となっております。昨年12月に中国においては温家宝首相が自ら、国家方針としてIPv6へのシフトを行うことを宣言し、2013年の商用サービスの開始に向けて大きな投資が行われております。

当社グループは、平成14年よりこの移行を想定した準備を行っており、日本をはじめとした9カ国と1つの地域で特許を取得している仮想化技術を含む最先端のテクノロジーによって、IPv4からIPv6へのシームレスな移行を実現するサービスを既に完成させております。そして、このテクノロジーを活かし、日本初のIPv6完全対応クラウドサービスである「フリービットクラウド」をはじめとした様々な事業展開を行っております。今後も、この実績を活かし、引き続き通信事業者をはじめとした各事業会社やエンドユーザーの皆様に対してソリューションを提供してまいります。

このような中、当社グループにおける当連結会計年度におきましては、東日本大震災の発生を受け、不安定な社会環境においても中期的な成長を実現できる体制を整えることを目的とした事業構造改革プラン『SiLK Renaissance』の実行期と位置づけ、当連結会計年度で可能な限りのリスクヘッジを行いノンコア事業を整理することでコア事業へリソースを集中すると同時に、有利子負債を圧縮し、今後の確固たる成長のための礎を築くことを方針としてまいりました。

－集中するコア事業－

- ・MVNO (Mobile Virtual Network Operator) 事業の立ち上げ
- ・VDC (Virtual Data Center)、VPS (Virtual Private Server) を中心としたクラウドサービスの成長
- ・M2M (Machine to Machine communication) 領域のソフトウェアである「ServersMan」シリーズの日本及び中国での事業化と様々なデジタル機器と融合したサービスの提供
- ・インターネットマーケティング市場において、当社グループ独自のインターネット・テクノロジーでの差別化によるマーケット優位性の確立

ノンコア事業の整理につきましては、アパレル事業会社であったギルドコーポレーション株式会社(現株式会社リアム)(以下「ギルドコーポレーション」)の売却や当社子会社のエグゼモード株式会社(以下「エグゼモード」)の自社による製品開発からの撤退、株式会社ドリーム・トレイン・インターネット(以下「DTI」)のエンドユーザー獲得施策の見直しを実行いたしました。

その結果、コア事業の売上高は20,451,658千円(前年度比21.6%増)となり、営業利益につきましても1,185,611千円と大幅に黒字改善いたし、有利子負債も17億円圧縮いたしました。

当社グループ独自の高速無線サービスである「YourNet MOBILE」をはじめとしたMVNOサービスにおきましては、子会社であるDTIが順調に新規ユーザーを獲得しており、新規加入の60.1%がMVNO関連の入会となっております。さらに、既存ユーザーによるサービスの追加や、固定からMVNOへのシフトも多数発生しております。この成功事例をもとに、パートナーISPをはじめとした事業会社が自社のプロダクトとしてMVNOによるサービスを提供できる仕組みも展開しております。

クラウドサービスの提供におきましては、法人向けのクラウドサービスであるVDCが堅調に推移し、仮想サーバ稼働数が増加いたしました。グリー株式会社の「GREE Platform」推奨環境に採用された当社の主力プロダクトの一つである「フリービットクラウド VDC China Package」を中国有数のSAP (Social Application Provider) のHoolai Game Ltd. が日本におけるコンテンツ運用基盤として採用し、中国で1億人以上のユーザーを有するソーシャルゲーム「HOOLAI三国」の提供を開始したことを手始めとして、SAP事業者を中心とした中国企業への拡大をはかっております。今後も飛躍的に拡大していくSNSを土台から支えるインフラサービスとして提供していく予定であります。

M2M領域のソフトウェアである「ServersMan」シリーズにおきましては、プロダクトラインアップの一つである個人向けクラウドサービス「ServersMan@VPS」や「ServersMan@Disk」のエンドユーザーを子会社であるDTIが獲得しており、継続的に新しい技術の取り込みやサービス内容を向上させ他社との差別化をはかっております。さらに、国内有力メーカーに対しての「ServersMan」技術のライセンス契約も締結が完了しており、今後、デジタル機器にとどまらず、M2M分野においてサービスが登場する下地を作っております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、前年度比9.0%減の21,180,743千円、営業利益は375%増の903,168千円、経常利益は367.3%増の1,027,011千円、当期純利益は244,938千円の黒字転換となりました。なお、売上高の減少は、ノンコア事業の「その他衣料販売」を行う事業会社であるギルドコーポレーション及び、リアルデータセンター事業（前年度売上高4.4億円）を前連結会計年度に売却したことによるものであり、コア事業は売上高121.6%、営業利益205.5%の成長となっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ISP's ISP

MVNOサービスの「YourNet MOBILE」に加えて、大容量かつ利便性の高い「CloudMail」の利用者が約50万アカウントになるなど、新サービスの利用を開始したISPが増加したこと、また、前連結会計年度において株式会社ベッコアメ・インターネットを子会社化したことにより事業規模が拡大し、堅調に推移いたしました。そして、引き続きグループシナジーを活かした新しい積み上げ商材による事業規模の拡大をはかり、売上が順調に拡大しておりますが、一部当連結会計年度に先行投資として発生した費用により一時的に原価が上昇したため、売上高は7,434,906千円（前年度比4.6%増）となったものの、セグメント利益は1,027,594千円（前年度比8.3%減）となりました。

② iDC's iDC

当社の強みであるIPv6と仮想化技術を駆使した「VDC」サービスが引き続き増加し、13,000を超える仮想サーバを稼働させることができました。また、大型法人、ゲーム事業者等からの堅調な受注に加え、中国のSAP事業者等の新規クライアントの獲得活動も活発化しており、引き続き事業規模の拡大をはかってまいります。しかしながら、当事業は一定期間は投資が先行するビジネスモデルであるため、当連結会計年度におきましては、売上高は1,996,237千円（前年度比1.6%増）、セグメント損失は65,712千円（前年度は226,968千円のセグメント損失）との赤字となりました。投資領域に位置づけておりました、当セグメントも当第4四半期連結会計期間には黒字化を達成しており、今後の利益貢献が見込まれます。

③ Maker's Maker

中国最大規模のコンシューマーエレクトロニクス企業であるaigo Digital Technology Co. Ltd.（以下「aigo」）と提携し、また、ユビキタス家電の開発を行う中国の合弁会社「北京筋斗云科技有限公司」を設立しております。これにより、大規模でのユビキタス家電の開発体制が整ったことに加えて、aigo製品の日本における独占販売権を取得しており、高品質かつコストパフォーマンスの高いユビキタス家電の独占販売が可能となっております。これにより、新時代のコンピューターのコンセプトである「Social Computer」の第一弾として、世界初のクラウドプロジェクター「aigo Projector Cloud」を投入するなど、プロダクトラインアップの拡充に努めております。さらに国内においては、有力メーカーとのライセンス契約を締結し、新しい取り組みを開始しております。なお、当連結会計年度におきましては、事業構造改革プラン『SiLK Renaissance』に則り自社による製品開発から撤退し既存製品の在庫を一掃しております。以上の結果、売上高は718,963千円（前年度比62.9%減）、セグメント損失は461,418千円（前年度は419,268千円のセグメント損失）となりました。

④ B2C

DTIを中心に、成長著しいクラウド領域とモバイル通信領域に対して積極的な事業展開を行い、これまでの固定回線によるインターネット接続サービス依存から、「ServersMan@VPS」や「ServersMan@Disk」といったエンドユーザー向けクラウドサービスと「DTI WiMAXモバイルプラン」をはじめとしたMVNOサービスの提供に軸足をいち早くシフトしたことが奏功し、DTIの会員純増をはかることができました。以上の結果、売上高は4,515,483千円（前年度比11.1%増）、セグメント利益は577,342千円（前年度比388%増）と大幅な増益となりました。

⑤ InternetMarketing

株式会社フルスピード（以下「フルスピード」）の経営リソースを本業に集中させる体制が整ったことで、SEO（検索エンジン最適化）やリスティング広告（検索連動型広告）等による成功報酬型収入形態から定額制の継続課金型収入形態へと構造転換を行っただけでなく、従来のサービスの底上げにも努めたことで、大きく収益の改善を実現しております。また、フルスピードは、事業コンセプトを「アド・テクノロジー&マーケティングカンパニー」と設定し、当社グループのテクノロジーを活かした事業展開を行っていくことで市場での優位性を確立し、事業の拡大をはかっております。以上の結果、売上高は7,325,791千円（前年度比64.8%増）、セグメント利益は546,236千円（前年度比149%増）となりました。

⑥ SI

東日本大震災による企業の経済活動の停滞傾向は未だ否めず、企業の情報投資は抑制傾向が依然として続いており、顧客の値下げ要求と相まって、厳しい事業環境となりました。以上の結果、売上高は514,569千円（前年度比22.8%減）、セグメント損失は64,480千円（前年度は10,112千円のセグメント損失）となりました。

従来よりノンコア事業と位置付けておりました「その他衣料販売」より撤退いたしました。この撤退により、当連結会計年度における当該事業での損益計上はありません。

セグメント別売上高およびセグメント損益

(単位：百万円)

区分	売上高	セグメント利益 又は損失(△)
ISP's ISP	<u>7,434</u>	<u>1,027</u>
iDC's iDC	<u>1,996</u>	<u>△65</u>
Maker's Maker	718	<u>△461</u>
B2C	4,515	577
InternetMarketing	<u>7,325</u>	<u>546</u>
SI	514	△64
その他	398	△46
消去又は全社	<u>△1,723</u>	<u>△609</u>
合計	<u>21,180</u>	<u>903</u>

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

※ 前連結会計年度より、事業の分類を「ISP's ISP」並びに「iDC's iDC」、「Maker's Maker」、「B2C」、「InternetMarketing」、「SI」に変更しております。

セグメント	事業の内容
ISP's ISP	ISP事業者向けに、ネットワークサービスを提供しております。
iDC's iDC	独自の仮想化技術によるクラウド系サービス等を提供しております。
Maker's Maker	ユビキタス家電の開発/販売、ライセンス提供等を行っております。
B2C	個人向けにインターネット接続サービス等を提供しております。
InternetMarketing	Webマーケティングなどを中心に、企業のWeb戦略支援等を行っております。
SI	様々なアプリケーションソフトの受託開発を行っております。

なお、平成25年4月期より一部報告セグメントについて、名称の変更を実施いたします。
変更の内容につきましては下記のとおりです。

現名称	新名称
ISP's ISP	ブロードバンドインフラ
iDC's iDC	クラウドコンピューティングインフラ
Maker's Maker	次世代インターネット・ユビキタスインフラ
InternetMarketing	アドテクノロジーインフラ

※B2C及びSIについては、変更ございません。

当連結会計年度と前連結会計年度の業績比較

(単位：百万円)

	平成23年4月期 (A) (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	平成24年4月期 (B) (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	差異 (B-A)	対前年度 増減率 (%)
売上高	23,282	21,180	△2,101	△9.0
売上総利益	8,452	6,975	△1,477	△17.5
販売費及び一般管理費	8,262	6,072	△2,190	△26.5
営業利益	190	903	713	375.0
経常利益	219	1,027	807	367.3
当期純利益又は当期純 損失 (△)	△927	244	1,172	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(次期の業績見通し)

当社グループの平成25年4月期の連結業績の見通しは以下のとおりであります。

売上高	23,000百万円 (前年度比 8.6%増 / コア領域 12.5%増)
営業利益	1,800百万円 (前年度比 99.3%増)
経常利益	1,500百万円 (前年度比 46.1%増)
当期純利益	600百万円 (前年度比 145.0%増)

当社グループの平成25年4月期(平成24年5月1日～平成25年4月30日)の業績予想の前提となる要因は下記のとおりです。

- ブロードバンドインフラ(現「ISP's ISP」)については、ISPに対するクラウド関連サービスの販売ならびに、集合住宅向けサービスに基づく売上が堅調に推移すると見込んでおります。一方固定網においてはダイヤルアップ、ADSLにおける減少を見込んでおります。競争力のあるMVNOサービスのシフトへの事業構造の転換を開始いたします。MVNOにおきましては、3Gサービスは昨年度中に黒字化を達成しておりますが、新たに今後も見据えた4G領域における投資を開始いたします。
- クラウドコンピューティングインフラ(現「iDC's iDC」)については、現時点までの契約獲得状況を踏まえ、仮想サーバサービスの契約が順調に推移することに加え、付帯サービスによる収入が増加することが見込まれることから、引き続き競争力の強化のための投資を行いながらも、大幅な売上/利益増を見込んでおります。
- アドテクノロジーインフラ(現「InternetMarketing」)については、展開エリアの拡大によるサービス提供者数を増加させることで、売上増を見込んでおります。
- 営業利益については、アドテクノロジーインフラが堅調に推移することに加え、クラウドコンピューティングインフラにおいてこれまでの先行投資期間が終了し、本格的な成長フェーズに入ること、ならびに次世代インターネット・ユビキタスインフラ(現「Maker's Maker」)の事業改革が平成24年4月期にてほぼ完了していることから大幅な増益を見込んでおります。
- 経常利益については、平成24年4月期まで発生していた負ののれんの償却が終了するものの、営業利益の増加により増益を見込んでおります。
- 当期純利益については、各段階利益の増加の他、子会社であるDTIとエグゼモードの合併に基づく法人税等調整額ならびに子会社の少数株主持分の影響を考慮しています。

上記に記載した予想数値及びその要因は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しではありますが、多分に不確定な要素を含んでおります。上記の記載は今回の業績予想にかかわる全ての要因を網羅したのではなく、また上記の記載に限定しているものではありません。実際の業績は、業況の変化等により上記予想数値や要因と異なる場合があることを予めご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末比2,110,554千円減少の18,830,650千円となりました。

これは主に、現金及び預金が778,046千円増加したものの、ギルドコーポレーションを売却したこと等により、のれんが1,738,854千円、差入保証金が275,543千円減少したこと、事業構造改革プラン『SiLK Renaissance』に則り自社による製品開発から撤退したこと等により、商品及び製品が683,443千円減少したことによるものです。

(負債の部)

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末比2,377,288千円減少の11,893,169千円となりました。

これは主に、有利子負債圧縮施策により、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が1,660,881千円減少したこと、ギルドコーポレーションを売却したこと等により、支払手形及び買掛金が867,368千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度の純資産合計は、主に当期純利益により利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末比266,733千円増加の6,937,481千円となり、この結果、自己資本比率は34.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は4,833,752千円となり、前連結会計年度末比で753,038千円増加しました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、1,996,539千円の増加となりました。これは主に、法人税等の支払額が297,746千円あったものの、税金等調整前当期純利益が682,067千円、のれん償却額が887,193千円、未払金の増減額が805,884千円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、272,256円の減少となりました。これは主に、貸付金の回収による収入が193,102千円あったものの、有形固定資産の取得による支出が206,966千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出が190,361千円、貸付けによる支出が175,888千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、971,232千円の減少となりました。これは主に、長期借入れによる収入が4,870,000千円あったものの、短期借入金の純増減額が2,400,605千円減少したことや長期借入金の返済による支出が3,070,962千円、リース債務の返済による支出が150,764千円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年4月期	平成22年4月期	平成23年4月期	平成24年4月期
自己資本比率 (%)	31.1	47.4	<u>30.1</u>	34.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	165.5	127.2	74.3	<u>55.4</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	3.7	8.3	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.9	15.2	7.3	<u>13.9</u>

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤及び財務体質の強化が重要であると位置付けており、内部留保を拡充し、それを投資財源とすることで、独自技術の開発や今後の事業拡大を行っていくことを基本方針としております。そして、剰余金の配当につきましては、中期経営計画の進捗及び各連結会計年度の業績を勘案し、適正に利益還元を実施してまいりたいと考えております。

上記方針に則り、当連結会計年度は、当期純利益が244,938千円であったものの、平成23年6月14日に公表いたしましたとおり、1株当たり3,000円の期末配当を実施いたします。

また、次期の配当につきましては、平成24年5月1日付けで1株あたり400分割を実施しており、1株当たり9円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項も含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上でその発生の予防及び対応に努力する方針です。

① ネットワーク回線、データセンターの賃貸借契約について

当社グループは、ネットワーク回線及びデータセンターの設備の一部を自社で保有することなく、他社（主にエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社及び三菱電機情報ネットワーク株式会社）の回線及び施設内に、自社の仕様に合わせた機器を設置し、顧客にサービスを提供する形態により事業展開しております。

当社グループとしましては、ネットワーク回線及びデータセンターの設備所有者との間でサービス提供契約及び賃貸借契約を締結し、契約期間満了後も賃貸借契約の継続を予定しております。しかしながら、所有者が何らかの理由で、契約の継続を全部もしくは一部拒絶した場合、又は契約内容の変更等を求めてきた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② システム障害について

当社グループの使用するネットワーク回線及びデータセンターは、主にエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社及び三菱電機情報ネットワーク株式会社からサービス提供契約及び賃貸借契約を締結して提供を受けております。従いまして当該データセンターは登録電気通信事業者として基準とされている迂回経路を確保した冗長構成、今般の震災レベルの大規模地震に耐えられる耐震構造、消火設備、停電時に備えたバックアップ電源等、電力不足が懸念されております現状においても24時間365日安定した運用ができるよう最大限の業務継続対策が講じられております。

しかしながら、サイバー攻撃、システム又はハードウェアの不具合、さらなる電力会社の電力不足や予期しない大規模停電、想定したレベルをはるかに超える台風、洪水、地震等の自然災害、戦争、テロ、事故等、予測不可能な事態によってシステム障害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合について

当社の事業は、ISP事業者やインターネットを事業に活用したいと考えている機器メーカー、IT企業等に対してネットワークインフラ及び技術力を利用してサービスを提供することを特徴としており、事業開始時に相応の設備投資を必要とするため、比較的参入障壁が高い事業に属していると認識しております。しかしながら、今後登場する可能性がある他社の競合サービスに対して技術的、価格的に優位性を保持しうる保証はありません。

特に、今後大きな発展が見込まれているモバイル／クラウド／ユビキタスネットワーク関連市場においては、資本金力、マーケティング力において、当社より優れ、より高い知名度や専門性を有する大手企業等の参入が生じる可能性があり、競争の激化やその対策のためのコスト負担等により、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社子会社の事業であるISP事業やデータセンター事業、インターネットマーケティング事業においては、当社グループに比べ大きな資本金力、販売力等の経営資源、幅広い顧客基盤、高い知名度を有している企業が存在します。このような中で商品の差別化を図るべく諸々の施策を展開しておりますが、他社の競合サービスに対して優位性を保持しうる保証はありません。こうした競合他社との競争がさらに激化した場合には、収益性や販売力が低下し、当社グループの経営成績などに影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制について

当社及び当社子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネット、株式会社ギガプライズ及び株式会社ベッコアメ・インターネットは、いずれも電気通信事業者として総務省に届出を行っており、電気通信事業法及び関連する省令等を遵守しております。現在のところ、電気通信設備規模より総務大臣による登録を必要としないため、当該法令上届出の取り消し事項等はなく、また当該法令等による当社グループの事業に重要な影響を及ぼす規制の強化が行われるという認識はありませんが、今後、これらの法律及び省令が変更された場合や当社グループの事業展開を阻害する規制がなされた場合には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、インターネットの普及に伴い、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダー責任制限法）」や「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」が施行されるなど、インターネットに関する法令整備が進んでおります。「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の分野においては、発信者情報の開示の手続につき新たなルールを設けるなど、インターネット業界内でも対応が進んでおり、当社グループも業界団体と連携しながら対応を進めておりますが、今後新たにインターネット関連業者を対象とした法的規制等が制定された場合、当社グループの業務が一部制約を受け、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権について

近年、ソフトウェア業界における標準化団体などにより標準仕様に採用された技術もしくはユーザーによる広い支持を得て実質的な標準となっている技術について、当該技術と抵触する特許権の存在が主張されるケースが散見しております。また、各国における知的財産の保護強化政策は、一層積極的に推し進められている状況にあります。

このような状況下において、当社グループにおきましても特許として登録される可能性のある独自技術については特許出願を行うことにより権利化を図るとともに、第三者の知的財産権を侵害する事態を可能な限り回避すべく努力しております。

しかしながら、当社グループが事業の展開を進めている各国において成立している特許権の全てを検証し、さらに将来的にどのような特許権が成立するかを正確に把握することは困難です。このため、当社グループの事業に現在利用されている技術と抵触関係をなす特許権などの知的財産権を第三者が既に取得している可能性や、将来的に当社グループの事業における必須技術と抵触関係をなす特許権などの知的財産権が第三者に取得される可能性を完全に否定することはできず、そのような可能性が現実化した場合には当該特許権の知的財産権に関する侵害訴訟の結果として当社グループに損害賠償義務が課せられたり、当社グループの事業の全部あるいは一部が差し止められて継続できなくなる可能性があります。

⑥ 情報の漏洩について

当社及び当社子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネット、株式会社ギガプライズ及び株式会社ベッコアメ・インターネットは電気通信事業者であり、当社グループの保有するデータベースには消費者の通信行為にかかる通信記録及びサービス利用者の個人情報データとして蓄積されております。このため当社グループ各社は個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者に該当し、個人情報の取扱についての規制の対象となっております。

当社グループではこれら情報の重要性に鑑み、情報保護に関する各種規程を定め、技術的措置、従業員教育、外部委託先との機密保持契約を締結するなど厳格に運用しており、プライバシーポリシー等を定めて当社グループ各社のサイトに提示しております。

現時点までにおいて情報管理に関する重大な事故やトラブルの発生は認識しておりません。しかし、これら情報等が何らかの形で外部漏洩したり、不正使用されたりする可能性が完全に排除されているとはいえません。また、これらの事態に備え、個人情報漏洩に対応する保険に加入しておりますが、すべての損失を完全に補填するものではありません。

従いまして、これらの事態が起こった場合、とりわけ通信記録の漏洩が発生した場合には監督官庁より業務改善命令が発せられる可能性もあり、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の低下等によって当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 当社グループの組織体制について

i) 人材の確保について

当社グループが、今後も継続して成長していくためには、優秀な人材を確保し、育成していくことが重要であると考えており、積極的に採用活動を進めております。

しかしながら、インターネット市場の急速な拡大で専門的知識や技術を有する人材が恒常的に不足しており、今後、当社グループが必要とする数の人材を適時に確保できる保証はなく、人員計画に基づいた採用が行えなかった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 会社規模について

当社及び当社子会社はいずれも組織が小さく、内部管理体制も規模に応じたものとなっております。今後も事業拡大や業務内容の多様化に対応するべく、人員増強及び内部管理体制の充実を図り、同時に福利厚生等の充実、教育体制の確立により人員の社外流出の防止に努めていく方針ですが、人材等の拡充が予定どおり進まなかった場合や、予想外の人員の社外流出が生じた場合には業務運営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 資金調達について

当社グループでは、ネットワーク並びにサーバ設備、ソフトウェア、システム等の開発及び調達等に投資し、当社グループのサービスのさらなる差別化を推進して事業拡大を図る計画ですが、計画を実行する上で必要な投資資金の確保が困難な場合、事業機会を逸し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ ストック・オプションについて

当社は、役員及び従業員に対し、経営参画意識及び企業価値向上への関心を高め、株主の利益を重視した業務展開を図ることを目的として、平成24年4月30日現在、ストック・オプションを取締役1名、従業員30名に付与しております。同ストック・オプションの潜在株式は1,416株であり、発行済株式総数49,638株（自己株式除く）の2.85%に相当しております。

これらのストック・オプションが行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を与える可能性があります。また、当社は、上記目的のもとに今後もストック・オプションの付与を行う可能性があります。この場合は株式価値の希薄化をさらに招く可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社10社で構成されており、「Being The NET Frontier!（インターネットをひろげ、社会に貢献する）」という企業理念に基づき、主にインターネットに関わるコアテクノロジーの開発、大規模システムの運用といった技術力の蓄積を強みとして、法人向け、個人向けにインターネット関連サービスを提供しております。

平成24年4月30日現在における当社グループのうち、当社及び株式会社フルスピードが東京証券取引所マザーズ市場に、また、株式会社ギガプライズが名古屋証券取引所セントレックス市場にそれぞれ上場しております。

セグメントについては、下記区分としております。

- ・ISP's ISP
- ・iDC's iDC
- ・Maker's Maker
- ・B2C
- ・InternetMarketing
- ・SI

当社グループの事業の内容は下記のとおりです。

① ISP's ISP

ISP事業者向けに、ISPの運営に必要なネットワーク回線、モバイル接続回線、アプリケーション、課金業務、コールサポート業務を各ISP事業者のニーズに合わせてワンストップで提供しています。主に当社及び株式会社ギガプライズ、株式会社ベッコアメ・インターネットが行っております。

② iDC's iDC

法人向けに、当社グループの仮想化技術と運用ノウハウによるVDC（バーチャルデータセンター）を中心に提供しています。また、法人が、iDC（インターネットデータセンター）事業自体を行うためのインフラも提供しています。主に当社及びフリービットクラウド株式会社、株式会社ベッコアメ・インターネットが行っております。

③ Maker's Maker

仮想化技術とIPv6技術を特徴としたソフトウェア「ServersMan」との連携性を活かしたユビキタス家電（M2M家電）を提供しています。主にエグゼモード株式会社が行っております。

④ B2C

個人向けに、インターネット接続サービスやクラウドサービス等のインターネット関連サービスを提供しています。主に株式会社ドリーム・トレイン・インターネットが行っております。

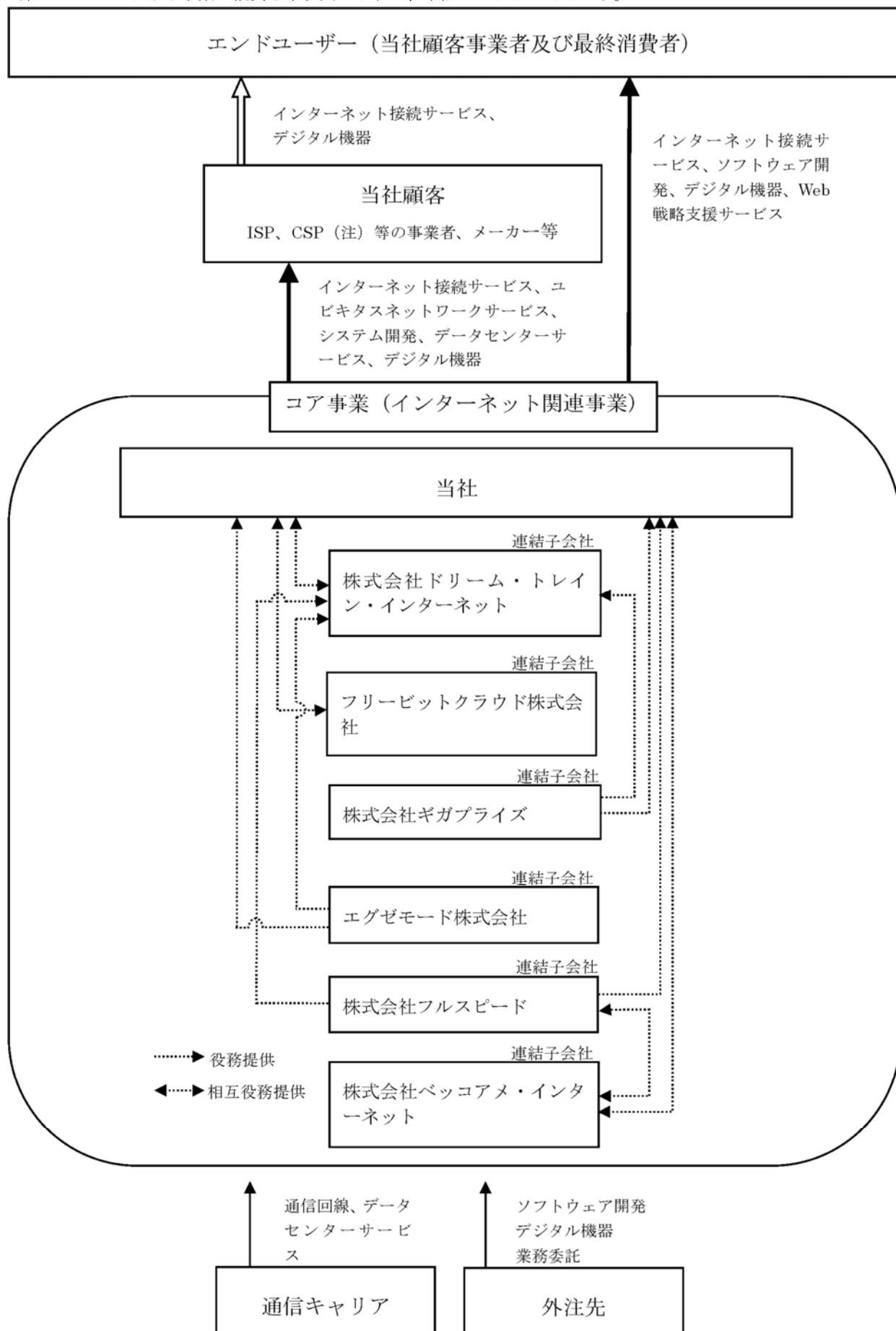
⑤ InternetMarketing

検索エンジンの最適化やリスティング広告といったWeb戦略支援といったWebマーケティングを中心とした、法人が必要とする様々なサービスをトータルで提供しています。主に株式会社フルスピードが行っております。

⑥ SI

法人向けに、システムの企画・立案、プログラムの開発等をサービスとして提供しています。主に株式会社ギガプライズが行っております。

当社グループにおける事業の概要を系統図で示すと、下記のとおりであります。



(注) コンテンツサービスプロバイダーの略

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「Being The NET Frontier! (インターネットをひろげ、社会に貢献する)」という企業理念に基づき、事業活動及び研究開発活動に邁進し新たな価値の創造を続けていくことを使命としております。インターネットを自社のサービスの強みとしたい様々な企業や一般消費者に向けて、当社が保有する技術開発力とネットワーク運用技術力を活用して、独創的でコストパフォーマンスの高いサービスを提供し、インターネットの発展に貢献していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期的な成長を実現できる体制を整えることを目的とした事業構造改革プラン『SiLK Renaissance』に基づき、ISP's ISP及びB2C等のコア事業における基盤収入の拡大を目指しております。また、進化するインターネット業界で当社グループがさらなる成長を遂げるために新規事業への積極的な取り組みを行っていること、そして、グループ全体としてより適切な事業構成への見直しを図っていることから、現在は経営指標の連続性を確保しにくい状況にあるため、具体的な経営指標の数値目標については掲げておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「Web to SiLK (インターネットを絹のような滑らかなネットワークに)」をスローガンに掲げ、日本発の技術と独自性の高いビジネスモデルにより新たな価値創造を続けることで、継続的な社会貢献と企業価値向上に努めてまいります。

当社グループの事業は、今後ますます社会の発展に必要となるインターネットをベースとしたインフラを提供する「Smart Infra提供事業」と定義しております。世の中のあらゆるものをインターネット化して人々の生活を便利で豊かなものにしていくことを目指し、独自の技術開発に努め、インターネットを活用したいエンドユーザーや事業者に向けて様々なインターネットプラットフォームを提供してまいります。また、事業の主な売上はインターネットプラットフォームを用途に応じて提供するものであり、月額ベースの継続課金サービスとして個人や法人に対して提供しております。

当社グループはサービスの向上に努め利用者数を拡大することで継続課金契約による安定的な収益基盤を拡大し、次世代の技術開発にも持続的にリソースを投入できる構造を作っております。この構造をさらに強化することにより競争力を維持向上し、業容を拡大する方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

インターネットを取り巻く昨今の事業環境下においては、ブロードバンド固定回線の普及がひととおりに進み、それまで急速な伸びをみせていた光回線の契約数の増加も緩やかになってきております。

これに対し、モバイル端末を中心とした次世代通信網の普及は急激に進んでおり、インターネットの利用方法も多様化しております。

これにより、インターネット業界全体においては、収益機会は増加傾向にあるものの、さらなる競争激化や業界再編等が進みつつあります。

こうした状況下において、当社グループは、業界内における競合との競争や業界再編に耐えうる経営体力をつけることが肝要であると認識し、平成24年4月期を事業構造改革プラン「SiLK Renaissance」を実行する期間と位置づけ、財務体質の改善とノンコア事業からの撤退、成長事業へのリソース集中に取り組んで参りました。

その取り組みが一段落したことから、今後は、安定した収益源であるISP事業において、モバイル端末を中心とした次世代通信網への対応を随時すすめるため、MVNO(仮想移動体サービス事業者)としての事業を推し進め、また新規事業分野であるクラウドコンピューティング事業においても取引先の高い信頼を得、事業の拡大に取り組んでまいります。

また、今後市場が大きく拡大することが予想されているM2M(machine to machine、機器同士のデータのやり取り)通信についても、既に中国市場向けの商品を含めて商品開発をすすめており、将来的な収益への貢献を目指しております。

以上の取り組みにおいては、それぞれ次のような、課題/対処方針があると認識しております。

① モバイル端末を中心とした次世代通信網への対応について

MVNO事業では、無線通信インフラを他社から借り受けてサービスを提供することになるため、他社のMVNO事業との差別化が困難であると言われております。

当社グループでは長年のインターネット接続サービスの提供で培ってきたネットワーク技術やノウハウを活用し、また、グループ内の様々な付加価値サービスと組み合わせることにより、より安価で高品質な無線通信サービスを提供するよう、継続的な技術開発に努めることが必要であると認識しております。

② クラウドコンピューティング事業の展開について

仮想化技術を利用したクラウドコンピューティングの市場は近年急速に広がっており、当社グループにおいても巨大な仮想データセンターから個人利用目的のパーソナルサーバまで、様々なサービスを提供しております。

このようなお客様のデータを預かるサービスでは、安定的な運用を行うことにより、顧客との良好な関係維持に努めることが必要です。

一方で、仮想化技術は高度な監視体制と効率的なシステムの冗長化／分散化、新しい技術の継続的な取り入れが必要な分野であり、人的体制も含めて、継続的な運用／開発体制の強化・改善が必要であると認識しております。

③ M2M市場への対応について

インターネットの普及により、通信分野では、これまでの人対人を中心としたものに加え、機器と機器がデータをやりとりするM2M通信が急激に拡大しております。このようなM2Mの通信においては、次世代プロトコルであるIPv6の利用が不可欠であり、IPv6関連の技術開発を長年行ってきた当社グループにとっては大きなビジネスチャンスであると捉えております。

また、これらのM2M通信の市場においてはIPアドレスの枯渇の影響が深刻であるインターネット新興国においてこそ需要が顕著であり、中でもインターネット利用人口が急激に増加している中国では、国策としてのM2M事業が数多く見られます。

当社グループでは、国内外において、M2M通信における中心的な役割を担うべく、国内外を問わず多くのパートナー企業との連携や、これまでインターネットに接続することのなかった家電を取扱うメーカー、新規の通信サービスを提供しようとする事業者等に対して、積極的に当社グループの技術・サービスを提供するように働きかけることが重要であると認識しております。

そのため、新技術に関する営業力の強化、継続的な技術開発によるわかりやすいサービスの提供及び当社グループの技術を保護するための知財関連の強化等が肝要であると認識しております。

④ 社内管理体制と従業員教育の強化

当社グループは、上記のような事業のコアの強化や新規事業の規模拡大の弊害として様々な管理が不十分となることがないように、グループを通じての組織体制の整備、各種規程の統一化と充実、効率的な業務プロセスの構築及び従業員教育の徹底を図ってまいります。

特に、内部統制の観点では、金融商品取引法等に基づく財務報告の信頼性を確保するために必要な内部統制の整備・構築等を行なって参りましたが、さらにグループを通じて、内部統制強化のための連携、改善等を継続的に行っていく必要があると認識しております。

また、コンプライアンス教育の強化にも努め、グループ内で取り扱う個人情報の保護をはじめとして、新規事業を行う上での様々なリスクを分析した上で、情報セキュリティの強化などのハード面とともに、従業員の徹底した教育等のソフト面の充実を目指して参ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,095,929	4,873,975
受取手形及び売掛金	<u>3,557,289</u>	<u>3,411,921</u>
商品及び製品	953,039	269,595
仕掛品	2,548	16,601
原材料及び貯蔵品	16,079	10,248
前払費用	<u>235,599</u>	<u>190,616</u>
繰延税金資産	<u>409,842</u>	<u>400,524</u>
未収入金	<u>1,002,167</u>	1,498,400
その他	<u>229,606</u>	<u>443,292</u>
貸倒引当金	<u>△121,192</u>	<u>△160,928</u>
流動資産合計	<u>10,380,909</u>	<u>10,954,248</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<u>495,618</u>	<u>376,850</u>
土地	152,644	172,079
リース資産（純額）	522,134	474,931
その他（純額）	<u>314,085</u>	<u>264,126</u>
有形固定資産合計	<u>1,484,482</u>	<u>1,287,987</u>
無形固定資産		
のれん	<u>5,939,863</u>	<u>4,201,009</u>
ソフトウェア	<u>195,239</u>	<u>181,351</u>
その他	36,650	49,740
無形固定資産合計	<u>6,171,753</u>	<u>4,432,100</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	1,555,535	1,233,718
長期貸付金	346,361	351,456
長期前払費用	125,461	61,781
繰延税金資産	70,748	22,811
差入保証金	769,434	493,890
その他	<u>645,425</u>	<u>345,573</u>
貸倒引当金	<u>△608,905</u>	<u>△352,919</u>
投資その他の資産合計	<u>2,904,060</u>	<u>2,156,313</u>
固定資産合計	<u>10,560,296</u>	<u>7,876,402</u>
資産合計	<u>20,941,205</u>	<u>18,830,650</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	936,466	69,098
短期借入金	3,970,030	1,407,778
1年内返済予定の長期借入金	2,153,724	1,971,825
リース債務	172,780	171,388
未払金	2,848,389	3,326,403
未払法人税等	154,298	136,015
賞与引当金	37,497	43,743
販売促進引当金	40,148	411,804
事務所移転費用引当金	29,071	—
その他の引当金	—	3,762
その他	694,192	570,845
流動負債合計	11,036,598	8,112,665
固定負債		
社債	400,000	300,000
長期借入金	1,928,877	3,012,146
リース債務	365,964	336,298
繰延税金負債	44,062	43,018
退職給付引当金	3,556	9,152
資産除去債務	46,420	—
負ののれん	346,000	15,329
その他	98,978	64,558
固定負債合計	3,233,859	3,780,504
負債合計	14,270,457	11,893,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,043,285	3,045,085
資本剰余金	1,671,502	1,673,302
利益剰余金	1,940,976	2,086,638
自己株式	△364,327	△364,327
株主資本合計	6,291,436	6,440,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,953	7,928
為替換算調整勘定	△4,650	△1,682
その他の包括利益累計額合計	5,302	6,246
新株予約権	828	828
少数株主持分	373,180	489,708
純資産合計	6,670,747	6,937,481
負債純資産合計	20,941,205	18,830,650

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
売上高	23,282,015	21,180,743
売上原価	14,829,190	14,205,514
売上総利益	8,452,825	6,975,229
販売費及び一般管理費	8,262,694	6,072,061
営業利益	190,130	903,168
営業外収益		
受取利息	8,594	16,871
受取配当金	78	4,188
負ののれん償却額	330,671	330,671
その他	128,609	68,898
営業外収益合計	467,953	420,629
営業外費用		
支払利息	149,520	144,110
持分法による投資損失	112,961	92,566
貸倒引当金繰入額	64,920	29,718
その他	110,928	30,390
営業外費用合計	438,331	296,786
経常利益	219,752	1,027,011
特別利益		
固定資産売却益	758	9,976
事業譲渡益	47,092	—
投資有価証券売却益	3,000	37,994
その他	392	2,221
特別利益合計	51,243	50,192
特別損失		
減損損失	724,726	29,220
固定資産除却損	56,662	38,742
投資有価証券評価損	86,884	112,066
事業撤退損	—	203,327
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68,529	—
事務所移転費用引当金繰入額	29,071	—
その他	39,532	11,780
特別損失合計	1,005,407	395,136
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△734,411	682,067
法人税、住民税及び事業税	215,381	238,468
法人税等調整額	△30,335	△26,841
法人税等合計	185,046	211,626
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△919,457	470,441
少数株主利益	8,511	225,502
当期純利益又は当期純損失(△)	△927,969	244,938

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	<u>△919,457</u>	<u>470,441</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,028	△6,997
為替換算調整勘定	<u>△4,650</u>	<u>△1,682</u>
その他の包括利益合計	<u>△622</u>	<u>△8,679</u>
包括利益	<u>△920,080</u>	<u>461,761</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>△928,586</u>	<u>241,231</u>
少数株主に係る包括利益	<u>8,506</u>	<u>220,529</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,042,385	3,043,285
当期変動額		
新株の発行	900	1,800
当期変動額合計	900	1,800
当期末残高	3,043,285	3,045,085
資本剰余金		
当期首残高	1,670,602	1,671,502
当期変動額		
新株の発行	900	1,800
当期変動額合計	900	1,800
当期末残高	1,671,502	1,673,302
利益剰余金		
当期首残高	3,018,090	1,940,976
当期変動額		
剰余金の配当	△182,203	△89,317
当期純利益又は当期純損失(△)	△927,969	244,938
持分法の適用範囲の変動	33,058	△9,958
当期変動額合計	△1,077,114	145,661
当期末残高	1,940,976	2,086,638
自己株式		
当期首残高	△135,204	△364,327
当期変動額		
自己株式の取得	△229,123	—
当期変動額合計	△229,123	—
当期末残高	△364,327	△364,327
株主資本合計		
当期首残高	7,595,873	6,291,436
当期変動額		
新株の発行	1,800	3,600
剰余金の配当	△182,203	△89,317
当期純利益又は当期純損失(△)	△927,969	244,938
持分法の適用範囲の変動	33,058	△9,958
自己株式の取得	△229,123	—
当期変動額合計	△1,304,437	149,261
当期末残高	6,291,436	6,440,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	5,919	9,953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,034	△2,024
当期変動額合計	4,034	△2,024
当期末残高	9,953	7,928
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△4,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,650	2,968
当期変動額合計	△4,650	2,968
当期末残高	△4,650	△1,682
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,919	5,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△616	943
当期変動額合計	△616	943
当期末残高	5,302	6,246
新株予約権		
当期首残高	—	828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	828	—
当期変動額合計	828	—
当期末残高	828	828
少数株主持分		
当期首残高	232,544	373,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140,636	116,527
当期変動額合計	140,636	116,527
当期末残高	373,180	489,708
純資産合計		
当期首残高	7,834,337	6,670,747
当期変動額		
新株の発行	1,800	3,600
剰余金の配当	△182,203	△89,317
当期純利益又は当期純損失（△）	△927,969	244,938
持分法の適用範囲の変動	33,058	△9,958
自己株式の取得	△229,123	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140,847	117,471
当期変動額合計	△1,163,589	266,733
当期末残高	6,670,747	6,937,481

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	<u>△734,411</u>	<u>682,067</u>
減価償却費	<u>625,902</u>	<u>480,728</u>
のれん償却額	<u>1,002,380</u>	<u>887,193</u>
負ののれん償却額	<u>△330,671</u>	<u>△330,671</u>
貸倒引当金の増減額(△は減少)	<u>93,214</u>	<u>33,737</u>
販売促進引当金の増減額(△は減少)	<u>13,132</u>	<u>371,656</u>
受取利息及び受取配当金	<u>△8,672</u>	<u>△21,059</u>
支払利息及び社債利息	<u>149,520</u>	<u>144,110</u>
為替差損益(△は益)	<u>△21,033</u>	<u>△10,002</u>
持分法による投資損益(△は益)	<u>112,961</u>	<u>92,566</u>
減損損失	<u>724,726</u>	<u>29,220</u>
固定資産除却損	<u>56,662</u>	<u>38,742</u>
投資有価証券評価損益(△は益)	<u>86,884</u>	<u>112,066</u>
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	<u>68,529</u>	<u>—</u>
事業撤退損失	<u>—</u>	<u>203,327</u>
事務所移転費用引当金繰入額	<u>29,071</u>	<u>—</u>
売上債権の増減額(△は増加)	<u>273,640</u>	<u>△329,947</u>
たな卸資産の増減額(△は増加)	<u>△290,071</u>	<u>89,372</u>
その他の流動資産の増減額(△は増加)	<u>86,401</u>	<u>△597,410</u>
仕入債務の増減額(△は減少)	<u>11,560</u>	<u>△110,003</u>
未払金の増減額(△は減少)	<u>△400,846</u>	<u>805,884</u>
その他の流動負債の増減額(△は減少)	<u>60,924</u>	<u>△55,696</u>
その他	<u>△116,577</u>	<u>△63,982</u>
小計	<u>1,493,229</u>	<u>2,451,900</u>
利息及び配当金の受取額	<u>7,403</u>	<u>19,268</u>
利息の支払額	<u>△151,322</u>	<u>△142,417</u>
事務所移転費用の支払額	<u>—</u>	<u>△34,465</u>
法人税等の支払額	<u>△255,081</u>	<u>△297,746</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,094,228</u>	<u>1,996,539</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	<u>△92,754</u>	<u>△206,966</u>
無形固定資産の取得による支出	<u>△182,428</u>	<u>△82,502</u>
投資有価証券の売却による収入	<u>8,000</u>	<u>130,962</u>
関係会社出資金の払込による支出	<u>△254,400</u>	<u>—</u>
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<u>△845,752</u>	<u>—</u>
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	<u>—</u>	<u>△190,361</u>
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	<u>—</u>	<u>26,386</u>
事業譲渡による収入	<u>40,000</u>	<u>—</u>
差入保証金の回収による収入	<u>535,005</u>	<u>138,244</u>
差入保証金の差入による支出	<u>△26,906</u>	<u>△93,265</u>
貸付けによる支出	<u>△306,585</u>	<u>△175,888</u>
貸付金の回収による収入	<u>8,165</u>	<u>193,102</u>
その他	<u>60,983</u>	<u>△11,967</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,056,672</u>	<u>△272,256</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年5月1日	(自	平成23年5月1日
	至	平成23年4月30日)	至	平成24年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△329,732		△2,400,605
長期借入れによる収入		1,921,800		4,870,000
長期借入金の返済による支出		△1,590,431		△3,070,962
社債の償還による支出		△300,000		△100,000
株式の発行による収入		1,800		3,600
自己株式の取得による支出		△230,644		—
配当金の支払額		△180,358		△88,320
リース債務の返済による支出		△158,397		△150,764
その他		△35,006		△34,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		△900,970		△971,232
現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,270		△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△865,684		753,038
現金及び現金同等物の期首残高		4,946,398		4,080,713
現金及び現金同等物の期末残高		4,080,713		4,833,752

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度の連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該個所に記載しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「ISP's ISP」「iDC's iDC」「Maker's Maker」「B2C」「InternetMarketing」及び「SI」の6つを報告セグメントとしております。

「ISP's ISP」は、ISP事業者向けにネットワークサービスを提供しております。「iDC's iDC」は、独自の仮想化技術によるクラウド系サービス等を提供しております。「Maker's Maker」は、ユビキタス家電の開発/販売、ライセンス提供等を行っております。「B2C」は、個人向けにインターネット接続サービス等を提供しております。「InternetMarketing」は、Webマーケティングなどを中心に、企業のWeb戦略支援等を行っております。「SI」は、様々なアプリケーションソフトの受託開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と一致しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	ISP's ISP	iDC's iDC	Maker's Maker	B2C	Internet Marketing
売上高					
外部顧客への売上高	<u>6,027,765</u>	<u>1,846,055</u>	<u>647,823</u>	4,512,351	<u>7,261,478</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,407,141	150,182	<u>71,140</u>	3,131	<u>64,312</u>
計	<u>7,434,906</u>	<u>1,996,237</u>	718,963	4,515,483	<u>7,325,791</u>
セグメント利益又は損失(△)	<u>1,027,594</u>	<u>△65,712</u>	<u>△461,418</u>	577,342	<u>546,236</u>
セグメント資産	<u>2,219,117</u>	<u>2,537,008</u>	<u>364,247</u>	2,230,746	<u>2,630,399</u>
その他の項目					
減価償却費	<u>135,916</u>	<u>217,024</u>	7,194	25,578	<u>73,588</u>
のれんの償却額	39,762	12,295	—	151,609	<u>11,759</u>
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,688	<u>310,697</u>	—	10,222	42,823

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	SI				
売上高					
外部顧客への売上高	488,494	396,773	<u>21,180,743</u>	—	<u>21,180,743</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,074	1,692	<u>1,723,675</u>	<u>△1,723,675</u>	—
計	514,569	398,466	<u>22,904,419</u>	<u>△1,723,675</u>	<u>21,180,743</u>
セグメント利益又は損失(△)	△64,480	<u>△46,875</u>	<u>1,512,686</u>	<u>△609,518</u>	<u>903,168</u>
セグメント資産	154,621	<u>200,722</u>	<u>10,336,862</u>	<u>8,493,787</u>	<u>18,830,650</u>
その他の項目					
減価償却費	560	22,030	<u>481,893</u>	△1,165	<u>480,728</u>
のれんの償却額	—	73,154	<u>288,582</u>	<u>598,611</u>	<u>887,193</u>
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,666	68,244	<u>450,342</u>	△1,858	<u>448,483</u>

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△609,518千円には、のれん償却額598,611千円及びその他の連結調整額10,907千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額8,493,787千円には、現金及び預金4,873,975千円、のれん3,902,293千円及びその他の連結調整額△282,481千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額△1,165千円は、未実現利益の調整に係る金額であります。
 - (4) のれんの償却額の調整額598,611千円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,858千円は、未実現利益の調整額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
 4. 当連結会計年度において、ギルドコーポレーション株式会社を連結の範囲から除いたため、報告セグメントから「その他衣料販売」を除外しております。
 5. 当連結会計年度において、「Maker's Maker」のうち、自社による製品開発事業から撤退いたしました。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
1株当たり純資産額	317.24円	324.69円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△46.52円	12.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	12.20円

(注) 1. 当社は、平成24年4月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年5月1日付で株式1株につき400株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度の連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 126,896円65銭

1株当たり当期純損失額 18,607円97銭

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	<u>△927,969</u>	<u>244,938</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 金額(△)(千円)	<u>△927,969</u>	<u>244,938</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	19,947,787	19,854,774
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	<u>1,810</u>
(うち持分変動損失(千円))	<u>＝</u>	<u>(1,810)</u>
普通株式増加数(株)	－	69,174
(うち新株予約権(株))	<u>＝</u>	(69,174)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	<u>新株予約権3種類(新株予約権の数652個)</u>	

(重要な後発事象)

1. 株式分割

平成24年4月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成24年5月1日をもって普通株式1株につき400株に分割いたしました。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 20,360,571株

(2) 分割方法

平成24年4月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、400株の割合を持って分割いたしました。なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該個所に記載しております。

2. 共通支配下の取引等

当社の連結子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネット及びエグゼモード株式会社は、平成24年5月31日に締結された合併契約に基づき、株式会社ドリーム・トレイン・インターネットはエグゼモード株式会社を平成24年8月1月付で吸収合併いたします。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業内容

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット

(事業の内容：個人向けにインターネット接続サービス等を提供)

エグゼモード株式会社

(事業の内容：ユビキタス家電の開発／販売、ライセンス提供等)

② 企業結合日

平成24年8月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社ドリーム・トレイン・インターネットを吸収合併承継会社、エグゼモード株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④ 企業結合後の名称

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット

⑤ その他取引の概要に関する事項

本合併につきましては、当社グループにおけるコンシューマー向けビジネス統合により、業務の効率化及び個人向けユビキタス家電の展開を目的としております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。